



2006年の国際収支（速報）動向

日本銀行国際局

2006 年中の国際収支は、2007 年 2 月 14 日に公表されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目 次

	頁
I. 概要 1
II. 経常収支の動き	
1. 概要 2
2. 主要項目別の動向 3
(1) 貿易収支 3
(i) 輸出 4
(ii) 輸入 5
(2) サービス収支 6
(i) 輸送収支 7
(ii) 旅行収支 8
(iii) その他サービス収支 10
(3) 所得収支 11
(4) 経常移転収支 12
III. 資本収支の動き	
1. 概要 13
2. 主要項目別の動向 14
(1) 直接投資 14
(i) 対外直接投資 (資産) 15
(ii) 対内直接投資 (負債) 16
(2) 証券投資 18
(i) 対外証券投資 (資産) 18
(ii) 対内証券投資 (負債) 23
(3) 金融派生商品 25
(4) その他投資 26

BOX 一 覧

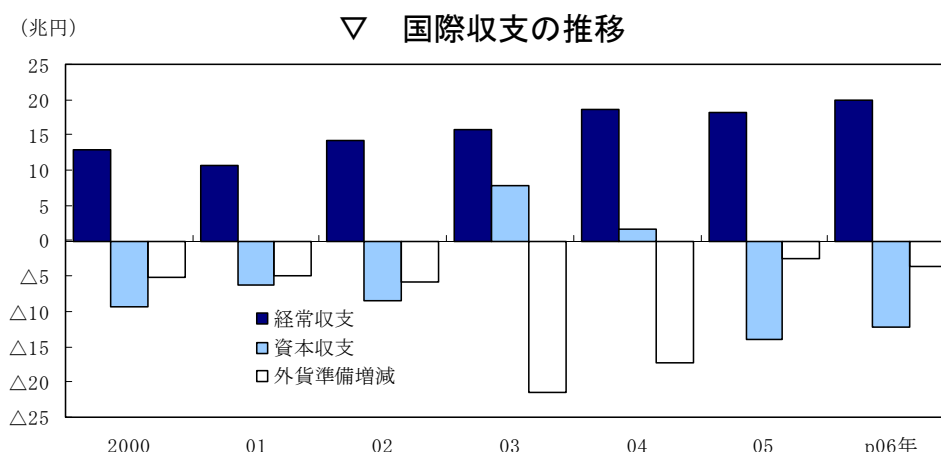
	頁
1. 2006 年中の所得収支の特徴	27
2. 工業権・鉱業権使用料の特徴	29
3. 直接投資の目的別分類	32
4. 2006 年中のリテール投資家による対外証券 投資の動向	34
5. 2006 年中の外国人投資家による業種別対内 株式投資の動向	37
(参考) 2006 年中の国際収支統計の品質向上への取 り組み	38

I. 概要

○ 経常収支の黒字が拡大した（05年 18.3 兆円→06年 19.8 兆円）一方、資本収支の赤字（流出超）は縮小した（05年△14.0 兆円→06年△12.3 兆円）。外貨準備は増加幅が拡大した（05年△2.5 兆円→06年△3.7 兆円＜△＝増加を指す＞）。

—— 世界的な景気拡大・金利上昇、本邦企業のグローバル化が各収支の動きに反映されている。

—— 本文・BOX 中の 06 年、同下期、同第 4 四半期の国際収支の計数は全て速報値。



▽ 2006 年の国際収支

(億円、%)

	2004年	2005年	p 2006年	前年差	主な動き
経常収支	186,184	182,591	198,390	+15,799	所得収支の黒字拡大を主因に、黒字拡大
貿易・サービス収支	101,961	76,930	73,338	△3,592	輸入増加を主因に、黒字縮小
貿易収支	139,022	103,348	94,596	△8,752	
輸出	582,951	626,319	716,178	+89,859	原油高に伴う鉱物性燃料の輸入増加を映じ、黒字が縮小
輸入	443,928	522,971	621,582	+98,611	
サービス収支	△37,061	△26,418	△21,258	+5,160	訪日外国人数の増加に伴い赤字縮小
所得収支	92,731	113,817	137,449	+23,631	証券投資収益・直接投資収益とも黒字拡大
経常移転収支	△8,509	△8,157	△12,396	△4,240	労働者送金の支払増加から赤字拡大
資本収支	17,370	△140,068	△122,958	+17,110	
対外直接投資	△33,487	△50,459	△58,607	△8,148	大口投資が継続
対内直接投資	8,456	3,059	△7,355	△10,414	通信の大口引揚げを受け流出超転化
対外証券投資	△200,201	△235,674	△92,093	+143,581	
株式	△32,903	△25,406	△30,092	△4,686	個人投資家の取得を主因に株式取得が若干拡大した。一方、銀行の中長期債投資が処分超に転じたことから、全体では取得超幅が大幅に縮小
中長期債	△173,990	△220,246	△72,915	+147,331	
短期債	6,692	9,978	10,914	+936	
対内証券投資	218,993	203,461	220,859	+17,397	
株式	105,958	139,786	98,556	△41,229	株式投資が取得超幅を縮小した一方で、中長期債が取得超幅を拡大、短期債投資が取得超に転化
中長期債	64,090	72,321	83,523	+11,201	
短期債	48,944	△8,646	38,780	+47,425	
金融派生商品	2,590	△8,023	2,275	+10,298	株価先物関連の差損金支払いが減少
その他投資	26,493	△47,019	△182,617	△135,598	銀行が対外債券投資の原資を返済
外貨準備増減	△172,675	△24,562	△37,196	△12,633	外貨準備運用益が増加
誤差脱漏	△30,879	△17,960	△38,236	△20,276	
経常収支対名目 GDP 比率	3.7	3.6	3.9		

(注 1) △印は赤字ないし資本流出。外貨準備増減は、△印が増加を指す。

(注 2) 証券投資およびその他投資は証券貸借取引を除くベース。

(注 3) p は速報を表す（以下同じ）。

Ⅱ. 経常収支の動き

1. 概 要

- 所得収支が4年連続で黒字を拡大し、全体でも04年を上回る過去最高の黒字を記録した。

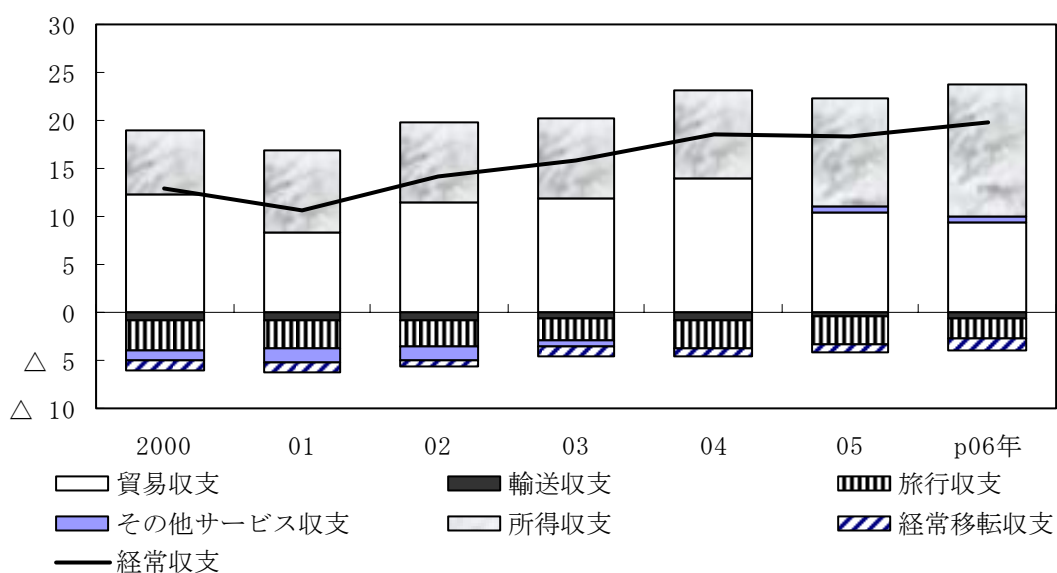
▽ 2006年における経常収支の動き

(億円)

	2005年	p2006年	前年差
経常収支	182,591	198,390	+15,799
貿易・サービス収支	76,930	73,338	△3,592
貿易収支	103,348	94,596	△8,752
輸出	626,319	716,178	+89,859
輸入	522,971	621,582	+98,611
サービス収支	△26,418	△21,258	+5,160
輸送収支	△5,021	△5,993	△972
旅行収支	△27,659	△21,515	+6,144
その他サービス収支	6,262	6,249	△12
所得収支	113,817	137,449	+23,631
経常移転収支	△8,157	△12,396	△4,240

▽ 経常収支の推移

(兆円)



2. 主要項目別の動向

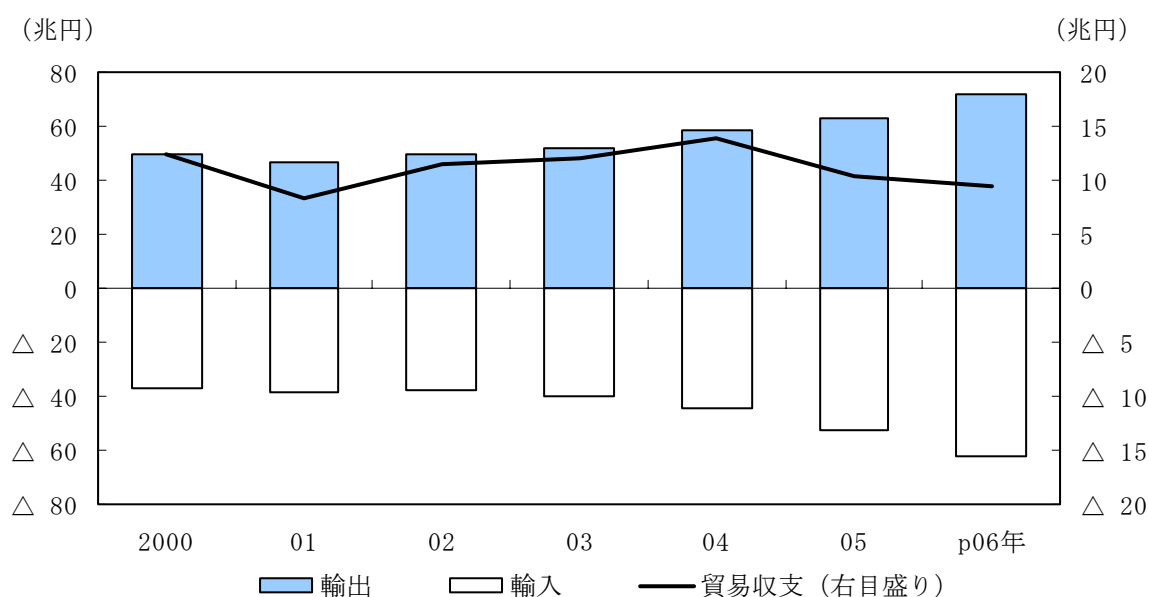
(1) 貿易収支 94,596億円

(前年差 △ 8,752億円、前年比△8.5%の黒字縮小)

○ 輸出入ともに前年を上回ったものの、輸入の増加が輸出の増加を上回り、2年連続の黒字縮小となった。

—— 地域別・品目別輸出入の動向については「貿易統計¹」の計数を利用している。

▽ 輸出入の動向



¹ 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計（通関統計）」を基礎データとして利用しているが、貿易収支と貿易統計とは定義上の差異がある。具体的には、国際収支ベースの輸出入は、居住者・非居住者間で財貨の所有権が移転した時点を捉えて計上するため、所要の調整を行なっている。両者の主な相違点は以下の通り。

	貿易統計	国際収支統計
建値	輸出：FOB 輸入：CIF	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨（一部例外あり）
計上時点	輸出：積載船舶または航空機が出港する日 輸入：輸入が承認された日	所有権が移転した日

輸出入統計の建値には、FOB (Free on Board) 建てと CIF (Cost, Insurance and Freight) 建てがあり、前者は輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まないが、後者は貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。

(i) 輸出

- 5年連続で前年を上回った。地域別にみると、アジア向けが化学製品等の素材や一般機械、電気機器、I T 関連財を中心に、米国向けが自動車関連を中心に増加した。

▽ 地域別輸出の動向

(前年比寄与度、%)

	輸出総額	米国	E U	アジア	中国	韓国	台湾	中東
2005年	+7.3	+1.8	+0.1	+3.5	+1.4	+0.6	+0.4	+0.4
p2006年	+14.6	+3.2	+1.9	+6.1	+3.0	+1.1	+0.5	+0.6

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 財別輸出の動向

(前年比寄与度、%)

	2005年	p2006年	主な要因
輸出総額	+7.3	+14.6	
自動車関連	+1.6	+4.0	
自動車	+1.2	+3.6	日本車販売が好調であった米国向けを中心に増加
自動車部品	+0.4	+0.3	海外生産台数の増加を受けて、中南米、アジア向けを中心に増加
輸送用機器（自動車以外）	+0.2	+0.6	中南米向けを中心に船舶等が増加
素材	+2.6	+3.7	
化学製品	+1.0	+1.4	自動車やI T 関連財の原材料として、アジア向けに付加価値の高いプラスチック等が増加
鉄鋼	+0.8	+0.7	アジア・中東向けを中心に増加
非鉄金属	+0.2	+0.7	アジア向けが増加
I T 関連財	△0.4	+0.9	
半導体等電子部品	+0.0	+0.7	電子機器の生産が拡大しているアジア（特に中国）向けが増加
事務用機器	△0.2	+0.2	米国向けが増加
電気機器（I T 関連財以外）	+0.4	+1.7	
音響・映像機器部品	+0.1	+0.4	中南米、アジア向けを中心に液晶テレビの部品等が増加
電気回路等の機器	+0.1	+0.4	アジア向けが増加
一般機械（I T 関連財以外）	+1.2	+2.0	
建設用・鉱山用機械	+0.2	+0.4	E U、米国向けを中心に増加
金属加工機械	+0.3	+0.2	アジア向けを中心に増加
鉱物性燃料	+0.4	+0.3	アジア、米国向けに石油製品等が増加
食料品	+0.1	+0.1	アジア向けに魚介類等が増加
その他	+1.1	+1.4	

(注) 素材は、原料品、化学製品、原料別製品の合計。I T 関連財は、半導体等電子部品、通信機、事務用機器（電算機類と電算機類の部分品）の合計。

(資料) 財務省「貿易統計」

(ii) 輸入

- 4年連続で前年を上回り、前年に続き輸出の増加額を上回った。地域別にみると、中東から鉱物性燃料を中心に、アジアからI T関連財、鉱物性燃料、非鉄金属等の素材を中心に増加した。

▽ 地域別輸入の動向

(前年比寄与度、%)

	輸入総額	米国	E U	アジア	中国	韓国	台湾	中東
2005年	+15.7	+0.6	+0.4	+6.2	+3.6	+0.6	+0.4	+5.9
p2006年	+17.9	+1.5	+0.8	+7.1	+3.2	+0.8	+0.6	+5.3

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 財別輸入の動向

(前年比寄与度、%)

	2005年	p2006年	主な要因
輸入総額	+15.7	+17.9	
鉱物性燃料	+7.9	+7.2	
原油及び粗油	+5.6	+4.8	原油高に伴い、中東からの輸入が増加
液化天然ガス	+0.7	+1.2	価格上昇もあって、中東、アジア、オーストラリアからの輸入が増加
素材	+3.2	+4.8	
化学製品	+1.0	+1.0	アジアからの輸入額が増加
非鉄金属	+0.3	+1.2	商品市況の高騰もあって、アフリカ、アジア等からの輸入が増加
非鉄金属鉱	+0.5	+1.0	商品市況の高騰もあって、中南米、アジアからの輸入額が増加
I T関連財	+0.4	+1.2	
半導体等電子部品	+0.1	+1.0	アジアおよび米国からDRAMおよびMPU等の輸入が増加
電気機器 (I T関連財以外)	+0.9	+1.1	
重電機器	+0.0	+0.2	アジア、EU等から発電機等の輸入が増加
電気計測機器	△0.0	+0.2	米国、アジア等からの輸入が増加
一般機械 (I T関連財以外)	+1.3	+1.6	
原動機	+0.2	+0.3	米国、アジア等から内燃機関の輸入が増加
科学光学機器	+0.5	+0.6	アジアからの輸入が増加
繊維製品	+0.4	+0.6	中国から衣類等の輸入が増加
輸送用機器	+0.3	+0.3	アジアから自動車部品等の輸入が増加
食料品	+0.5	+0.3	米国から穀物類等、アジアから野菜等の輸入が増加
その他	+0.9	+0.9	

(注) 素材は、原料品、化学製品、原料別製品（織物用糸・繊維製品を除く）の合計。I T関連財は、半導体等電子部品、通信機、電算機類、電算機類の部分品の合計。繊維製品は、織物用糸・繊維製品、衣類・同付属品の合計。

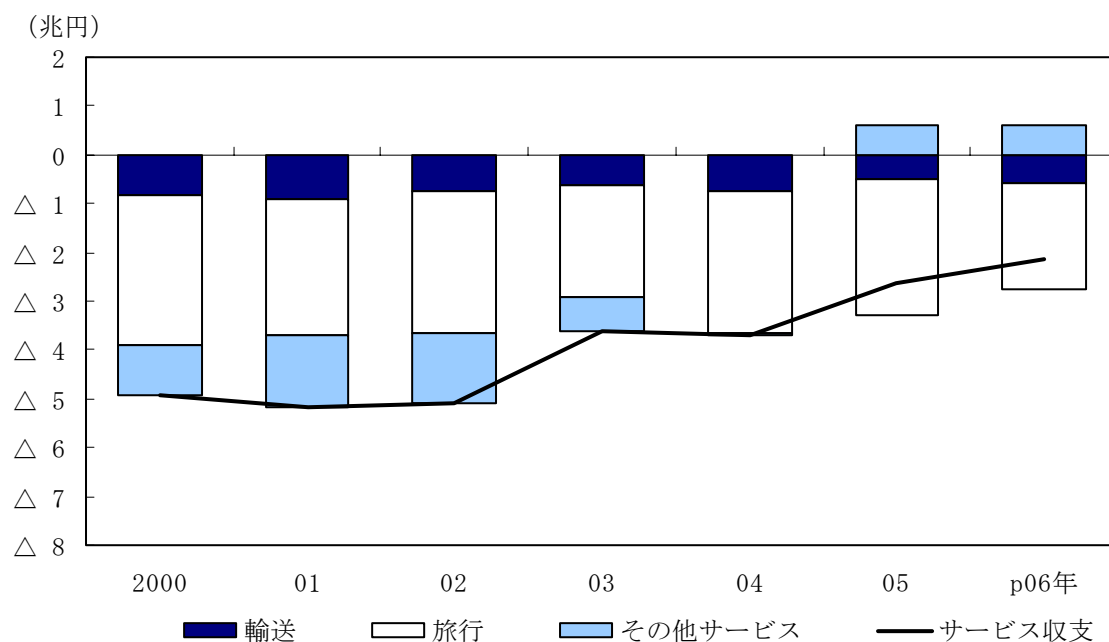
(資料) 財務省「貿易統計」

(2) サービス収支 △21,258 億円

(前年差+5,160 億円、前年比△19.5%の赤字縮小)

- 日本人による海外旅行での消費や海外航空会社への運賃支払を主因に、全体では 2 兆円台の赤字が継続した。なお、その他サービス収支は、仲介貿易・その他貿易関連や特許等使用料等の黒字継続を主因に、2 年連続で黒字となった。

▽ サービス収支の推移



▽ 2006 年におけるサービス収支の動き

(億円)

	2005年	p2006年	前年差	主な要因
サービス収支	△26,418	△21,258	+5,160	
輸送収支	△5,021	△5,993	△972	サーチャージの引き上げに伴う航空輸送の支払増加を受け、赤字拡大
旅行収支	△27,659	△21,515	+6,144	訪日外国人数の増加により、赤字が縮小
その他サービス収支	6,262	6,249	△12	仲介貿易・その他貿易関連や特許等使用料等の黒字継続を主因に、黒字を継続

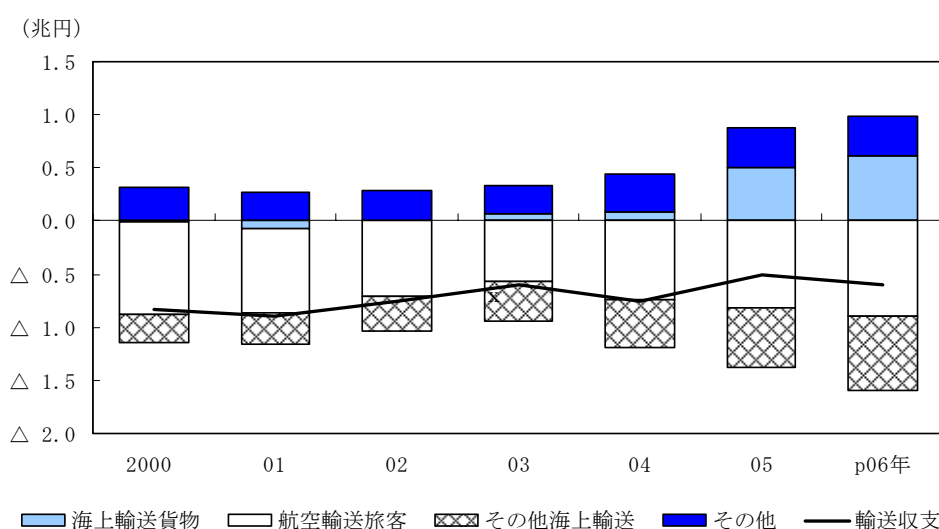
(i) 輸送収支 △5,993 億円

(前年差△972 億円、前年比+19.4%の赤字拡大)

○ 原油高に伴う燃油サーチャージの引上げによる外国航空会社への旅客運賃等の支払増加（航空輸送旅客の赤字が拡大）、本邦船会社が搬送先の外国港において支払う荷役費等の増加（その他海上輸送の赤字が拡大）を主因に、赤字拡大となった。

—— なお、世界的な景気拡大を背景に、第三国間貨物運賃の受取額は4年連続の増加となった（02年0.8兆円→06年1.5兆円）。

▽ 輸送収支の推移



▽ 2006 年における輸送収支の動き

(億円)

	2005年	p2006年	前年差	主な要因
輸送収支	△5,021	△5,993	△972	
うち 海上輸送	△552	△807	△255	
うち 貨物	5,104	6,159	+1,054	アジアから欧米向けの堅調な荷動きに伴い海上第三国間貨物運賃の受取が増加。なお、海上貨物は、堅調な荷動きを背景に受払とも増加
受取	24,965	29,138	+4,173	
支払	19,861	22,980	+3,118	
うち その他海上輸送	△5,657	△6,926	△1,268	
受取	3,160	2,996	△164	外国港における荷役費等の支払増加
支払	8,817	9,922	+1,105	
うち 航空輸送	△4,412	△5,102	△691	
旅客	△8,171	△8,968	△797	
受取	3,422	3,495	+73	原油高に伴う燃油サーチャージ（付加運賃）の引上げに伴い、支払が増加
支払	11,593	12,463	+870	
貨物	442	502	+61	
受取	3,317	3,531	+214	原油高に伴う燃油サーチャージ（付加運賃）の引上げに伴い、受払とも増加
支払	2,875	3,029	+153	
その他航空輸送	3,318	3,364	+45	
受取	4,558	4,575	+17	代理店手数料の受取超が継続する中で、前年並みの黒字を継続
支払	1,240	1,211	△29	

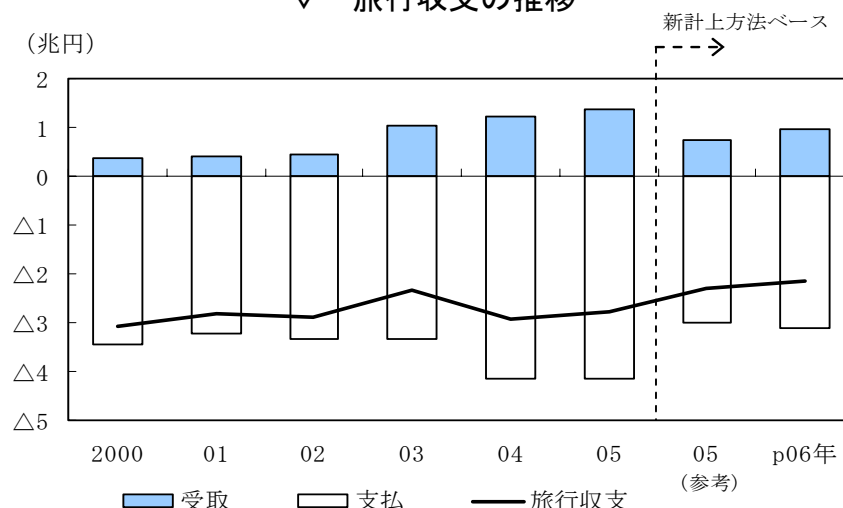
(ii) 旅行収支 △21,515 億円

(前年差+6,144 億円、前年比△22.2%の赤字縮小)

○ 訪日外国人数の増加により、2年連続の赤字縮小となった。

—— 旅行収支は、06 年 1 月計数より計上方法を変更した（05 年度に実施した旅行者アンケート調査による旅行者一人当り消費額と旅行者数を基に支出額を推計している）。

▽ 旅行収支の推移



▽ 2006 年における旅行収支の動き

(億円)

	2005年	p2006年	前年差
旅行収支	△27,659 (△22,793)	△21,515	+6,144 (+1,278)
受取	13,710 (7,308)	9,742	△3,969 (+2,434)
支払	41,369 (30,101)	31,256	△10,113 (+1,155)

(注) 括弧内の値は、新計上方法を用いて算出した試算値。

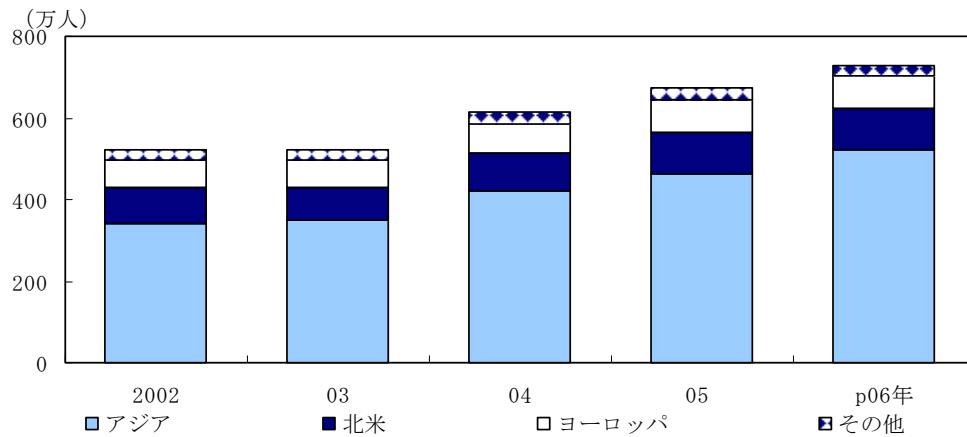
—— 06 年の出入国者数の動向をみると、訪日外国人は、①訪日ビザ免除・発給緩和措置²の効果に加え、②ビジット・ジャパン・キャンペーン³の効果などあって、韓国、中国を中心に東アジアからの旅行者が増加した。出国日本人については、中国向けを中心にアジア方面が拡大基調を維持した一方、①航空座席の供給量減少や、②燃油サーチャージによる航空運賃高騰等による影響から、太平洋（ハワイ、グアム等）方面を中心に減少した。

² 90 日以内滞在の訪日韓国人に対する査証の取得が免除された（05 年 3 月 1 日～）ほか、中国からの訪日観光団体にかかる査証発給対象地域が 5 省 3 市（広東省、江蘇省、浙江省、山東省、遼寧省、北京市、上海市、天津市）から中国全土に拡大された（05 年 7 月 25 日～）。

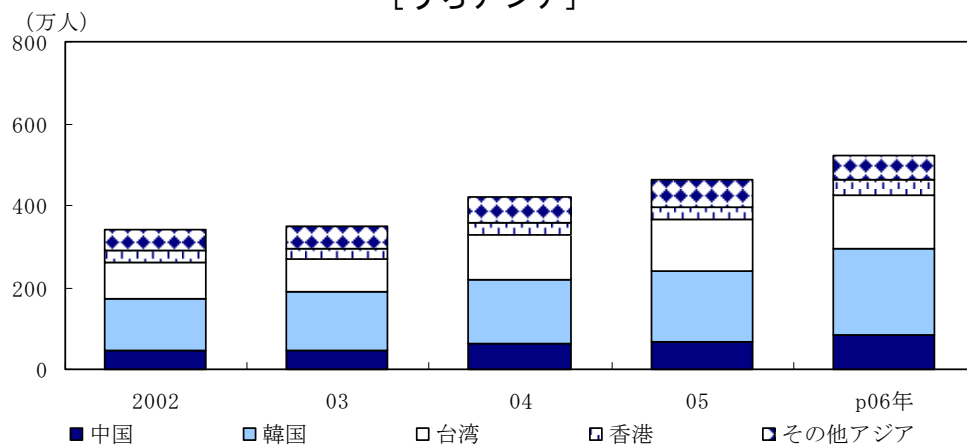
³ 02 年 12 月の閣僚懇談会において発表された、外国人旅行者の訪日を促進する「グローバル観光戦略」の一つに挙げられている「外国人旅行者訪日促進戦略」の一環。具体的には、2010 年までに年間 1,000 万人の訪日外国人誘致が目標としてあげられている。

▽ 訪日外国人数の動向

[全世界]



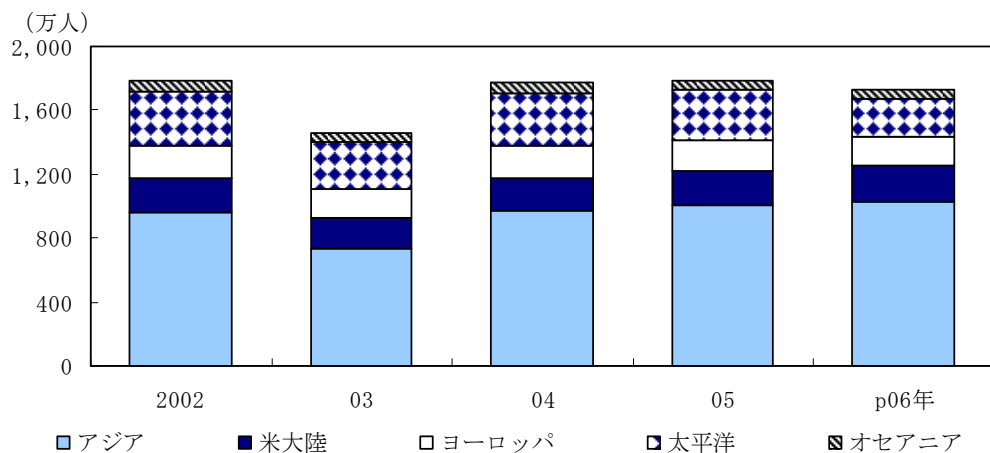
[うちアジア]



(注) 2006年計数は06年1～9月の前年同期比を用いて、日本銀行国際局が推計。

(資料) 国際観光振興機構 (J N T O) 「訪日外客数・出国日本人数」

▽ 出国者数の動向



(注) 2006年計数は06年1～9月の前年同期比を用いて、日本銀行国際局が推計。

(資料) 国土交通省「航空輸送統計」

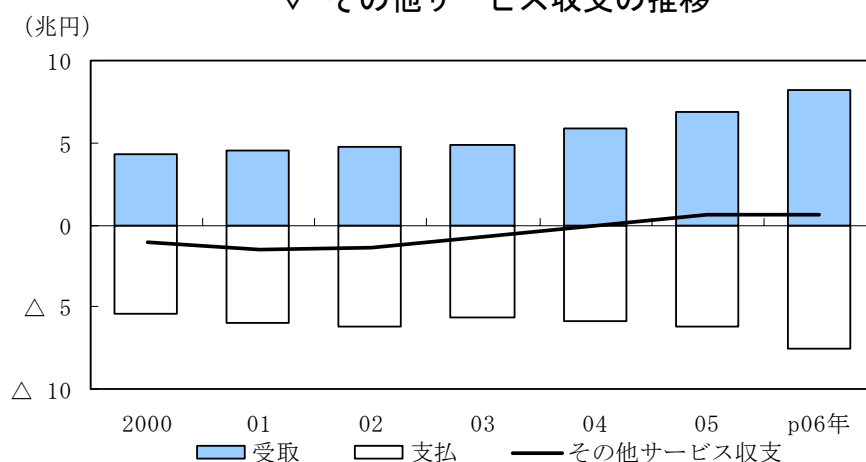
(iii) その他サービス収支 6,249 億円

(前年差△12 億円、前年比△0.2%の黒字縮小)

- 前年並みの黒字を継続した。内訳をみると、仲介貿易・その他貿易関連や特許等使用料等の黒字が拡大した一方、その他業務・専門技術サービスや保険の赤字が拡大した。

—— 特許等使用料は、本邦企業のグローバル化を背景とした工業権・鉱業権使用料の受取増加を主因に黒字が拡大した（BOX2.「工業権・鉱業権使用料の特徴」参照）。

▽ その他サービス収支の推移



▽ 2006 年におけるその他サービス収支の動き

(億円)

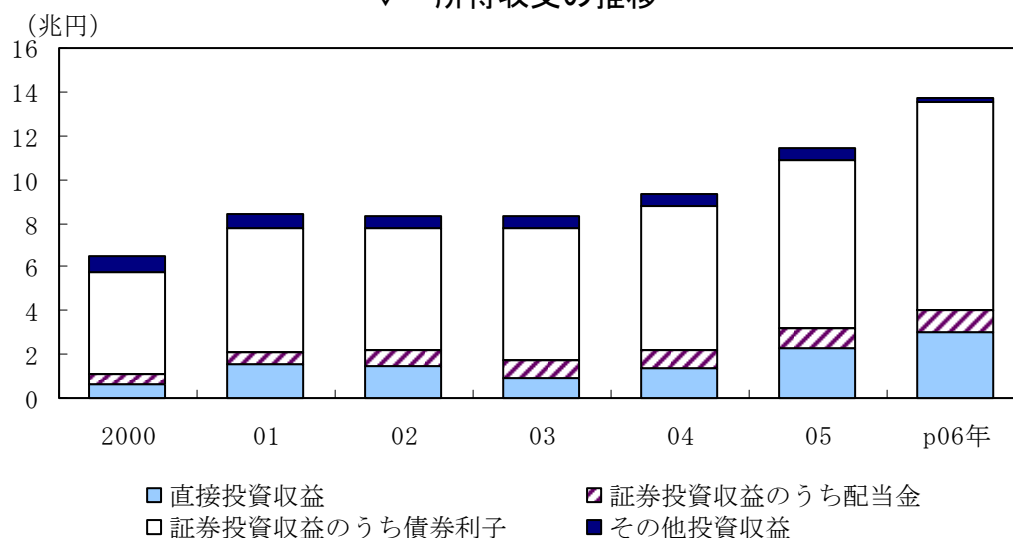
	2005年	p2006年	前年差	主な要因
その他サービス収支	6,262	6,249	△12	
受取	68,416	81,609	+13,192	
支払	62,154	75,359	+13,205	
黒字拡大に寄与した項目				
その他営利業務				仲介貿易は増加傾向を継続
仲介貿易・その他貿易関連	11,429	13,664	+2,235	
受取	18,475	22,490	+4,014	
支払	7,046	8,825	+1,779	
特許等使用料	3,289	5,471	+2,182	本邦自動車メーカー等が海外子会社から受取るロイヤリティが増加
受取	19,419	23,295	+3,876	
支払	16,129	17,824	+1,694	
金融	2,608	3,651	+1,042	非居住者による本邦株式の売買高増加やデリバティブ市場規模の拡大を受け、金融サービス手数料の受取が増加
受取	5,589	7,114	+1,524	
支払	2,981	3,463	+482	
建設	2,700	3,224	+524	中東における本邦建設会社のプラント受注の増加を受け、建設サービスの受取が増加
受取	7,967	9,598	+1,632	
支払	5,266	6,374	+1,108	
黒字縮小に寄与した項目				
その他営利業務				海外子会社等における広告宣伝費、研究開発費や石油探掘費用等の支払が増加
その他業務・専門技術サービス	△11,814	△14,546	△2,732	
受取	10,128	10,749	+622	
支払	21,941	25,295	+3,354	
保険	△1,170	△3,518	△2,348	2005年中は前年に発生した大型台風の被害に対する再保険金の受取が発生したが、2006年中はこうした要因がなくなり、赤字拡大
受取	957	1,828	+871	
支払	2,127	5,346	+3,219	

(3) 所得収支 137,449億円

(前年差+23,631億円、前年比+20.8%の黒字拡大)

- 3年連続で既往ピークの黒字額を更新した。投資残高の増加や世界的な金利上昇等を背景とした中長期債利子受取の大幅増を主因に、証券投資収益の黒字が拡大したほか、グローバル化が進んだ本邦企業の海外子会社の業績好調等を映じ、直接投資収益の受取も増加した（BOX1.「2006年中の所得収支の特徴」参照）。

▽ 所得収支の推移



▽ 2006 年における所得収支の動き

(億円)

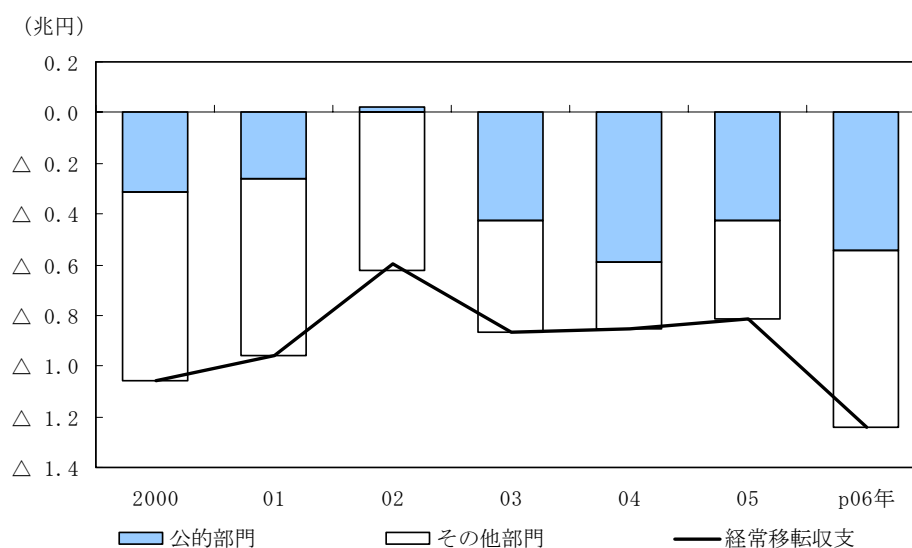
	2005年	p2006年	前年差	主な要因
所得収支	113,817	137,449	23,631	
うち 直接投資収益	23,063	30,272	7,209	
うち 配当金・配分済支店収益	9,710	13,152	3,441	
受取	17,983	20,711	2,728	
支払	8,273	7,559	△713	海外子会社の業績好調等を背景に受取額が増加
うち 再投資収益	12,780	16,382	3,602	
受取	14,643	19,002	4,359	
支払	1,863	2,620	757	
うち 証券投資収益	86,097	104,964	18,866	
配当金	9,371	10,336	965	
受取	20,420	26,404	5,984	
支払	11,049	16,068	5,019	対外証券投資残高の累増に加え、金利上昇・円安に伴い、中長期債利子の受取が増加
債券利子	76,726	94,628	17,901	
受取	84,419	103,034	18,615	
支払	7,692	8,406	714	
うち その他投資収益	4,798	2,247	△2,551	
受取	16,871	22,379	5,508	短期金利上昇等を背景に、支払利息が増加
支払	12,073	20,132	8,059	

(4) 経常移転収支 △12,396 億円

(前年差 △4,240 億円、前年比+52.0%の赤字拡大)

- 基礎データ拡充に伴う計上額の増加により、労働者送金の支払が大幅増となったほか、産油国への税金支払などから、赤字拡大した。

▽ 経常移転収支の推移



▽ 2006 年における経常移転の動き

(億円)

	2005年	p2006年	前年差	主な要因
経常移転収支	△8,157	△12,396	△4,240	
公的部門	△4,230	△5,444	△1,215	
受取	1,404	157	△1,247	国際機関に対する分担金の支払等から赤字を継続
支払	5,633	5,601	△32	
その他	△3,927	△6,952	△3,025	労働者送金の計上額拡大のほか、原油高に伴い産油国への権益にかかる税金の支払増加を主因に赤字拡大
受取	9,333	7,019	△2,315	
支払	13,260	13,971	710	
労働者送金	△132	△2,457	△2,326	基礎データ拡充に伴い計上額が増加
受取	807	1,191	384	
支払	939	3,648	2,710	
その他移転	△3,795	△4,495	△699	再保険にかかる受払が減少する中、原油高に伴い産油国への権益にかかる税金の支払が拡大
受取	8,526	5,827	△2,699	
支払	12,321	10,322	△1,999	

Ⅲ. 資本収支の動き（△は資本の流出⁴）

1. 概 要

- その他投資が流出超幅を拡大したものの、証券投資が流入超に転じたことから、全体では流出超幅をやや縮小した（05年△14.0兆円→06年△12.3兆円）。

▽ 2006年における資本収支の動き

（億円）

	2005年			p2006年		
経常収支	182,591			198,390		
資本収支	△140,068	資産	負債	△122,958	資産	負債
投資収支	△134,579	(対外投資)	(対内投資)	△117,495	(対外投資)	(対内投資)
直接投資	△47,400	△50,459	3,059	△65,962	△58,607	△7,355
証券投資 ^(注)	△32,213	△235,674	203,461	128,766	△92,093	220,859
株式	114,380	△25,406	139,786	68,464	△30,092	98,556
中長期債	△147,925	△220,246	72,321	10,608	△72,915	83,523
短期債	1,333	9,978	△8,646	49,693	10,914	38,780
金融派生商品	△8,023	254,527	△262,549	2,275	166,573	△164,298
その他投資 ^(注)	△47,019	△80,255	33,235	△182,617	△62,576	△120,041
うち 銀行部門の本支店勘定	△41,217	△27,385	△13,833	△19,971	32,792	△52,763
その他資本収支	△5,490			△5,464		
外貨準備増減	△24,562			△37,196		
誤差脱漏	△17,960			△38,236		

（注）証券投資およびその他投資は証券貸借取引を除くベース。証券貸借取引を証券投資およびその他投資に反映させると、証券売買や資金の貸付・借入等の動向の把握が困難になるため、本稿は証券貸借取引を除いた計数に基づき作成した。

⁴ 居住者による対外投資や貸付の実行、非居住者による対内投資や貸付の回収、外貨準備の増加等（以下同様）。

2. 主要項目別の動向

(1) 直接投資

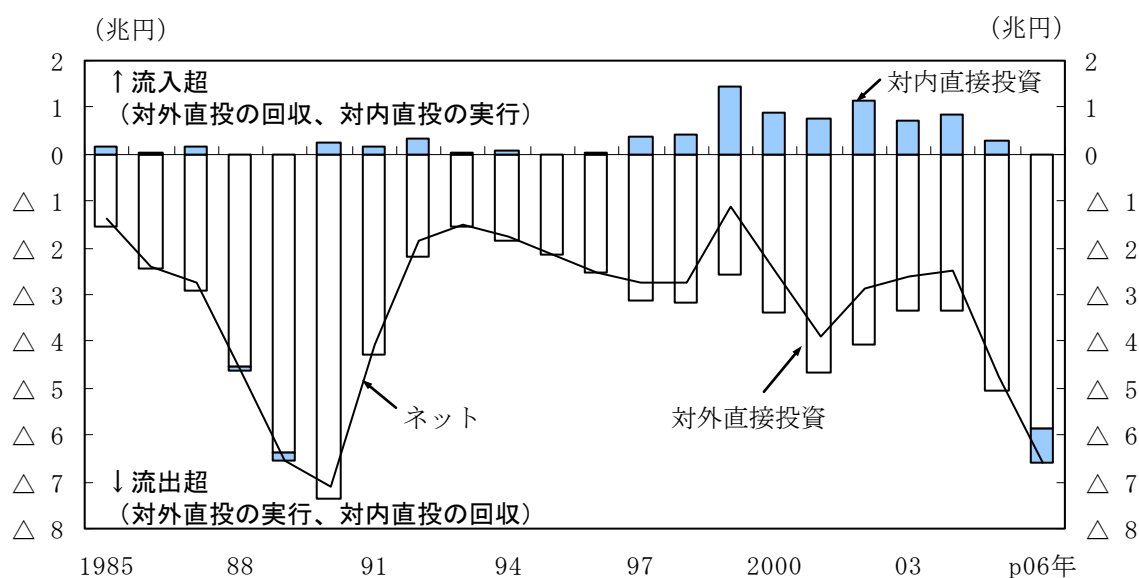
- 本邦投資家による対外直接投資⁵は、海外事業拡充を目的とする買収等から実行（流出）超幅を拡大し、△5.9兆円の実行（流出）超（90年<△7.4兆円>以来の高水準）となった。一方、海外投資家による対内直接投資⁶は、大口の投資引揚げがみられ、89年以来17年振りに回収（流出）超（△0.7兆円）に転じた。

—— BOX3.「直接投資の目的別分類」参照。

▽ 対内外直接投資の推移（ネット）

（億円、％）

	2004年		2005年		p2006年		2006年上		p2006年下	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
対外直接投資	△33,487	+0.3	△50,459	+50.7	△58,607	+16.1	△23,055	+19.4	△35,552	+14.2
対内直接投資	8,456	+15.3	3,059	△63.8	△7,355	流出超転化	△12,881	流出超転化	5,526	流入超転化



⁵ 本邦投資家による外国法人（出資比率10%以上）への投資（設立、増資、貸付＜金融会社間を除く＞、再投資収益）等。

⁶ 海外投資家による本邦法人（出資比率10%以上）への投資（設立、増資、貸付＜金融会社間を除く＞、再投資収益）等。

(i) 対外直接投資（資産）

- ①海外市場進出を目的とした買収・資本参加（窯業、電力事業、電機等）、②石油・天然ガス等の資源開発を目的とした投資、③本邦企業の資本増強を目的とした間接的増資の引受け⁷等がみられた。

また投資の回収（流入）案件としては、電機等で海外事業戦略の見直しに伴う海外子会社の売却がみられた。

<投資対象先の地域別動向>

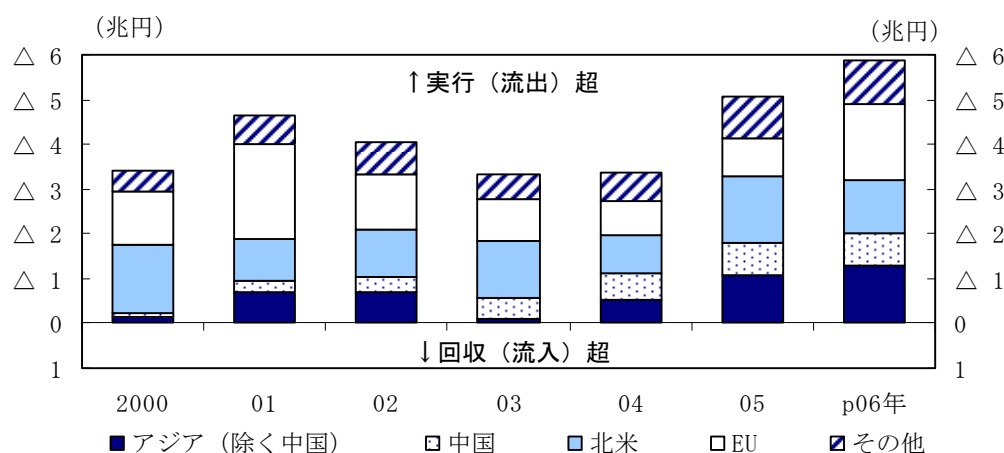
アジア（含む中国）向け投資は、輸送機械を中心に生産拠点新設・工場拡充を目的とする投資、電機で営業基盤拡大を狙った大口の買収がみられたことから、実行（流出）超幅が拡大した（05年△1.8兆円→06年△2.0兆円）。

EU向け投資は、窯業で海外事業展開を目的とした買収、商社で石油・天然ガス開発のための持株会社の増資引受けがみられたことから、実行（流出）超幅が大幅に拡大した（05年△0.9兆円→06年△1.7兆円）。

北米向け投資は、電機による電力事業に対する大口投資がみられたほか、輸送機械において収益好調に伴い再投資収益の積み増しがみられたものの、電機による映画・音楽製作事業の大口の引揚げ等から、実行（流出）超幅が縮小した（05年△1.5兆円→06年△1.2兆円）。

その他地域向け投資は、ケイマン諸島等で金融、鉄鋼の特別目的会社が発行した優先出資証券を取得する動き等から、前年並みの実行（流出）超を継続した（05年△0.9兆円→06年△1.0兆円）。

▽ 地域別対外直接投資の推移

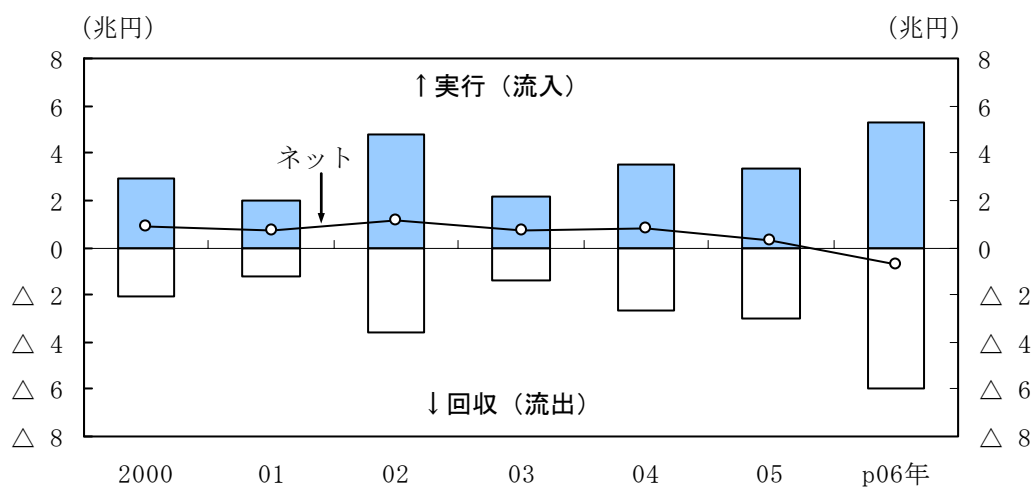


⁷ 本邦企業の子会社である海外特別目的会社が優先出資証券を発行し、当該優先出資証券を本邦証券会社等が引受けたもの。優先出資証券の発行代り金は親会社への劣後ローンや劣後社債の引受けに充当。

(ii) 対内直接投資（負債）

- ①業績不振に伴う撤退（通信）、②世界的な業界再編を受けた資本提携の強化および解消（ともに輸送機械）、③本邦企業が分離した非コア事業を海外企業が買収する動き（化学等）等がみられた。この結果、実行・回収ともに現行ベースでの統計作成を開始した96年以降の既往ピークを記録した（実行：5.3兆円、回収：6.0兆円）。全体では、89年以来17年振りの回収（流出）超に転じた。

▽ 対内直接投資（グロス）の推移



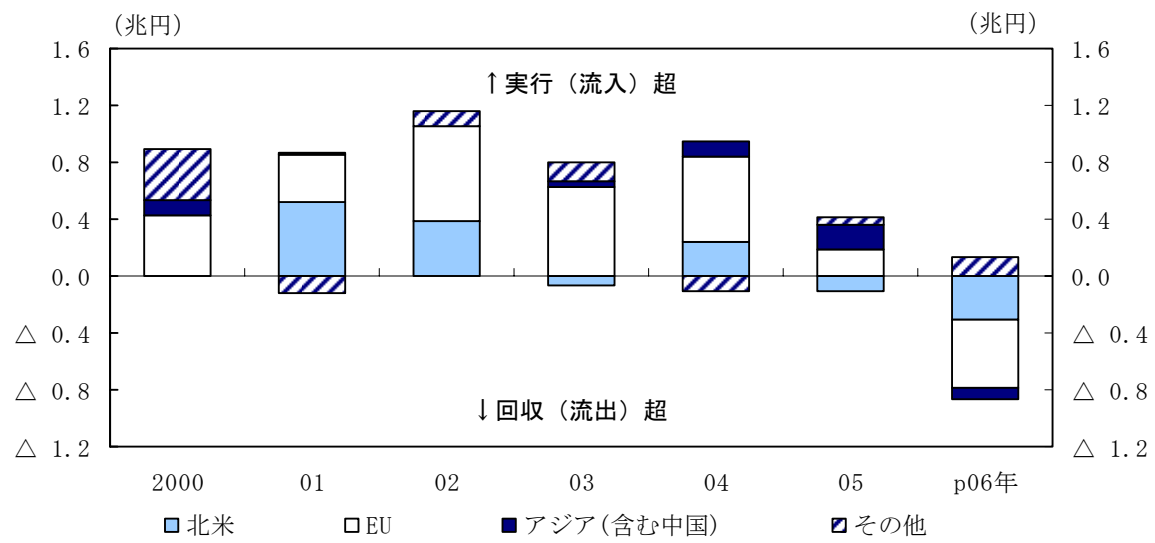
<海外投資家の所在地域別動向>

EUからの投資は、輸送機械で大口の資本参加がみられたものの、通信でそれを上回る規模の本邦事業会社の売却が実行されたため、回収（流出）超に転じた（05年0.2兆円→06年△0.5兆円）。

北米からの投資は、輸送機械でリストラの一環として本邦子会社の株式を売却し出資比率を大幅に引き下げる動きや、金融で資本の効率的活用を目的に子会社の資本を回収する動きがみられたこと等から、回収（流出）超幅が拡大した（05年△0.1兆円→06年△0.3兆円）。

アジア（含む中国）からの投資は、証券で在日支店の法人化に伴い旧支店への持込資本を回収する動きがみられたこと等から、回収（流出）超に転じた（05年0.2兆円→06年△0.1兆円）。

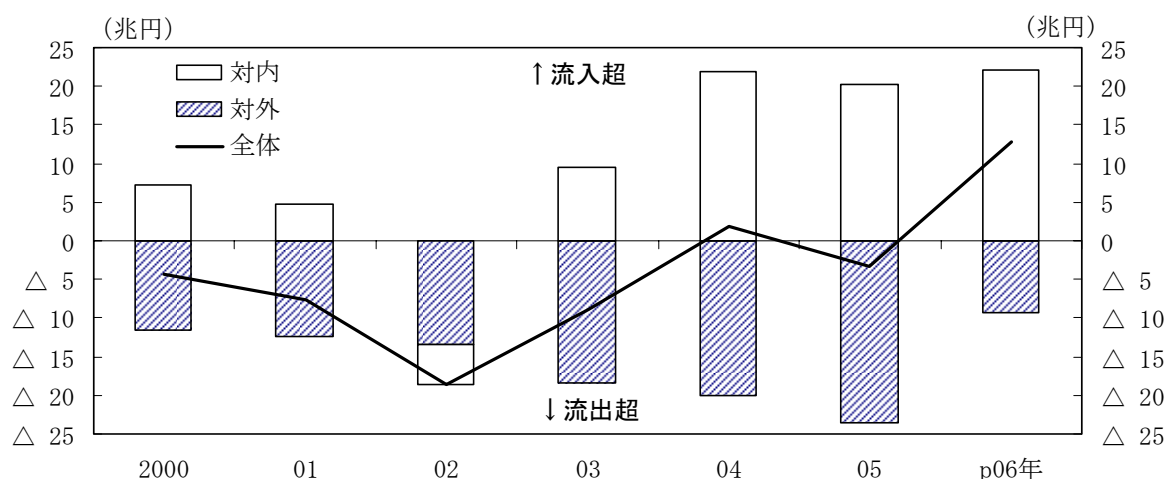
▽ 地域別対内直接投資の推移



（２）証券投資（証券貸借取引を除くベース）

- 対内証券投資が大幅な取得（流入）超を継続（05 年 20.3 兆円→06 年 22.1 兆円）した一方、対外証券投資が中長期債投資を中心に取得（流出）超幅を大幅に縮小（05 年△23.6 兆円→06 年△9.2 兆円）したため、全体としては大幅な流入超に転じた（05 年△3.2 兆円→06 年 12.9 兆円）。

▽ 証券投資の推移

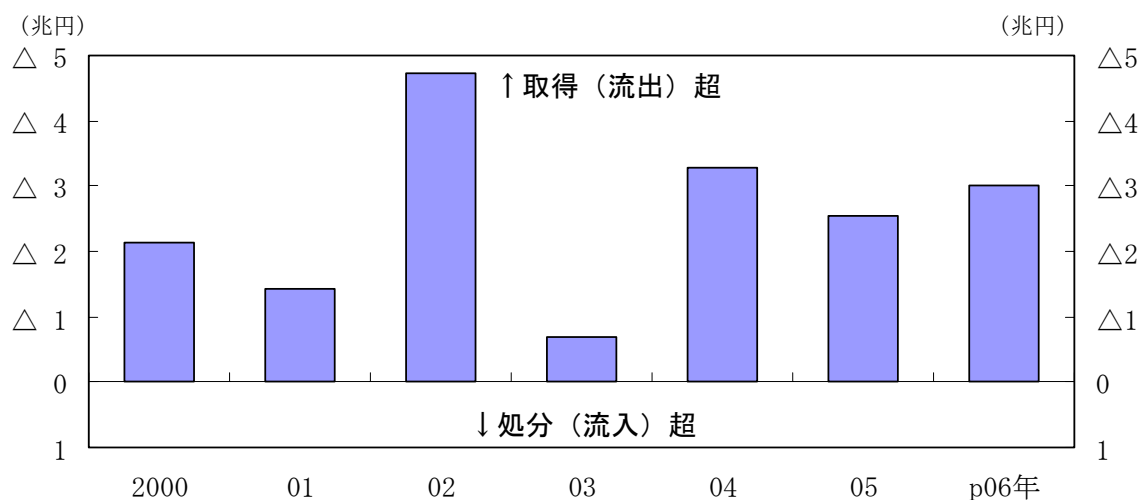


（い） 対外証券投資（資産）

イ. 対外株式投資

- 投資信託による、アジアを中心とするエマージング諸国の株式や、海外 REIT の取得等から、取得超幅が拡大した（05 年△2.5 兆円→06 年△3.0 兆円）。
- BOX4. 「2006 年中のリテール投資家による対外証券投資の動向」 参照。

▽ 対外株式投資の推移



＜主体別動向＞

銀行は、会社型投信の取得や、海外金融機関への出資等から、前年並みの取得超となった（05年△0.2兆円→06年△0.2兆円）。

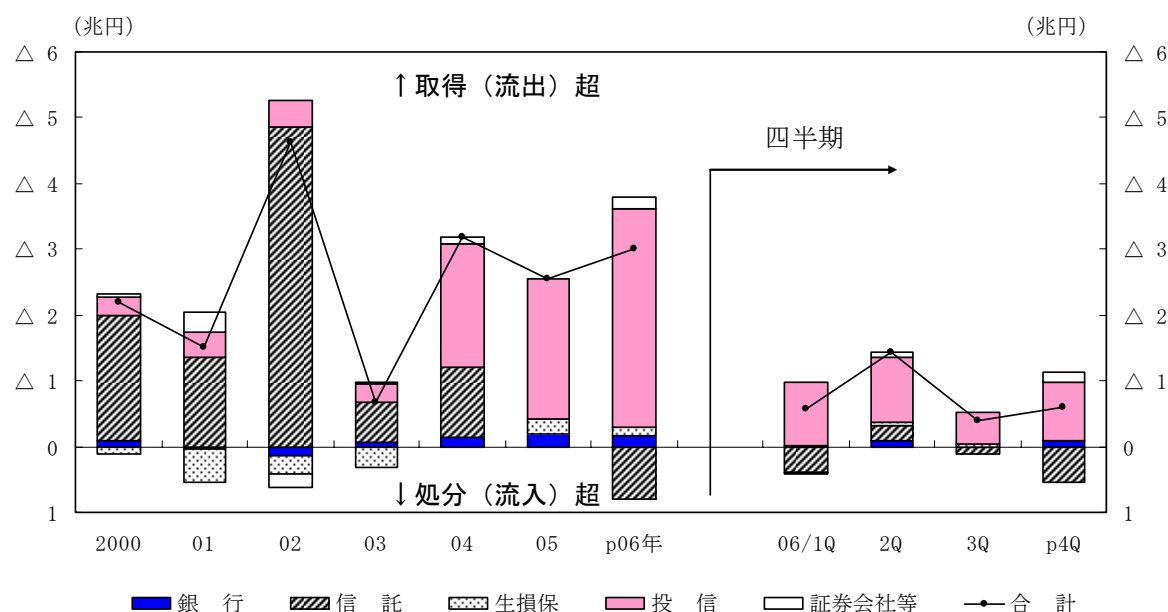
信託勘定は、世界的な株価上昇を背景に、年金基金がリバランス⁸を実施したこと等から、処分超幅が大幅に拡大した（05年165億円→06年0.8兆円）。

生損保は、株価上昇を受けたリバランスの実施や、外国株のウェイトを落とす動きがみられ、取得超幅が若干縮小した（05年△0.2兆円→06年△0.1兆円）。

投資信託は、個人投資家による活発な投資信託への投資を背景に、①アジア等のエマージング株、②米国、オーストラリア等のREIT、③欧米の個別株式の取得が拡大し、全体でも取得超幅が拡大した（05年△2.1兆円→06年△3.3兆円）。

証券会社等では、中国の金融機関やインドのIT企業等が実施したIPOでの取得等から、取得超幅が拡大した（05年△114億円→06年△0.2兆円）。

▽ 主体別対外株式投資



(注)2004年までは「対内及び対外証券投資等の状況」、2005年以降は「国際収支統計」。「銀行」は銀行および信託銀行の銀行勘定、「信託」は銀行および信託銀行の信託勘定の合計。

⁸ 年金基金等が保有する資産の構成割合が基本ポートフォリオから大幅に乖離した場合に実施する資産の入れ替え。

<地域別動向>

- 米国・EU向けが横這いないし減少した一方、アジア向けは顕著に増加した。株価上昇率の高かった BRICs 諸国向けをみると、インド、ロシアで利益確定等による処分が進んだ一方、中国、ブラジルでは大型 IPO の実施等を背景に取得が嵩んだ。

▽ 主要地域別にみた対外株式投資^{注1}

(億円、△は取得<流出>超)

	2003年	2004年	2005年	p2006年	2005年末残高 ^{注4}
米 国	△1,690	△9,331	△9,593	△9,458	227,215
E U ^{注2}	1,070	△5,514	△6,960	△1,861	137,296
ドイツ	△543	41	△555	△350	13,659
フランス	48	267	△730	△1,516	19,738
イギリス	823	△474	786	△686	46,651
ルクセンブルク	483	△1,114	△2,838	334	10,649
アジア ^{注3}	△653	△3,503	△990	△6,612	24,514
ケイマン	△3,240	△7,425	△3,555	△4,917	35,081
その他	△2,273	△6,176	△4,308	△7,245	57,890
合 計	△6,786	△31,949	△25,406	△30,092	481,996

(注1) 2004年までは「対内及び対外証券投資等の状況」、2005年以降は「国際収支統計」。

(注2) 2004年4月までは15か国、EU加盟国が拡大した2004年5月以降は25か国。

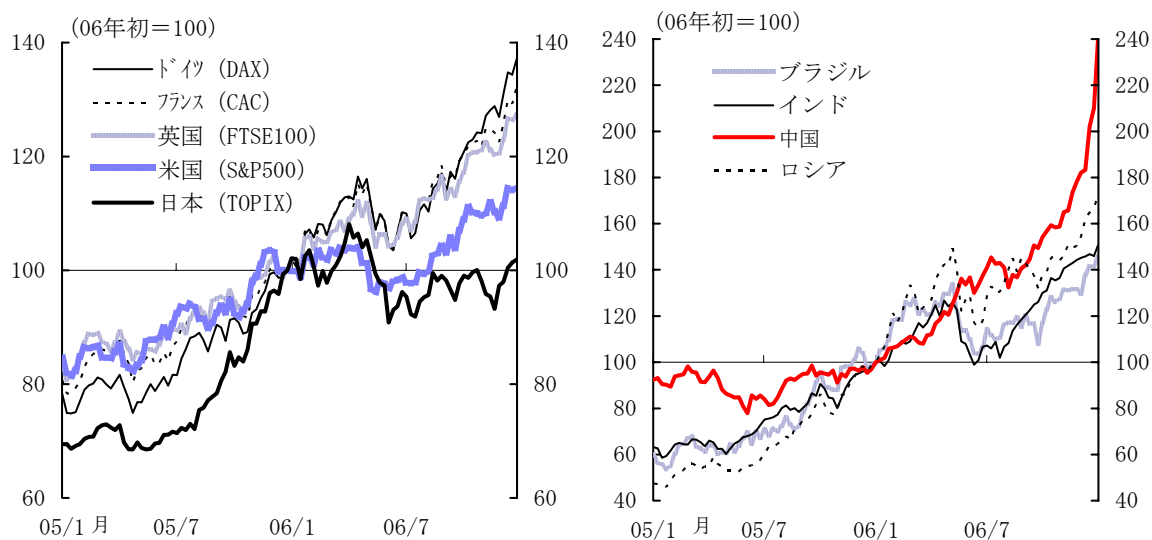
(注3) フロー計数については、2004年までは地域別計数の公表国のうち、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポールの6か国。2005年以降は中国、インド等を含むアジア計。このため、2005年以降とそれより前では不連続になっている。残高についても、アジア計の計数。

(注4) 残高は「対外資産負債残高」。

▽ 主要国株価（円換算値*）の推移

[先進国]

[BRICs 諸国]



* Bloomberg 社が各指数を円建てに換算したもの。

(資料) Bloomberg

▽ BRICs 諸国向け対外株式投資

(単位：億円、%)

	株式投資（フロー）		（参考）株価上昇率	
	2005年	2006年	2005年	2006年
ブラジル	△ 270	△ 1,424	67%	46%
ロシア	△ 718	△ 658	111%	72%
インド	△ 2,323	596	58%	51%
中国	291	△ 2,303	8%	140%

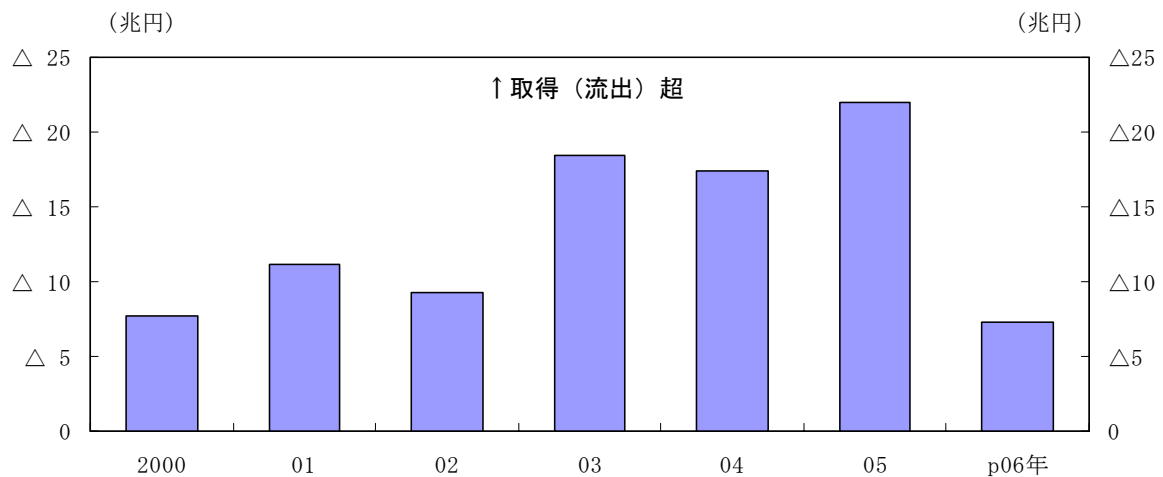
(注) △は取得超を示す。株価は Bloomberg 社が各指数を円建てに換算したもの。

(資料) Bloomberg

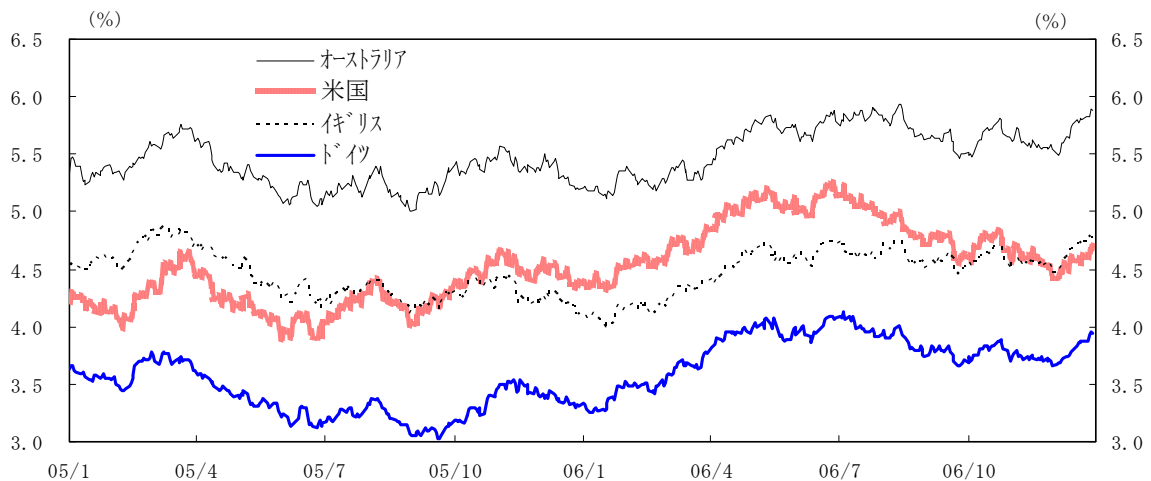
ロ. 対外中長期債投資

- 欧米金利が上昇する中、年前半に銀行が処分を進めたことを主因に、取得（流出）超幅が大幅に縮小した（05年△22.0兆円→06年△7.3兆円）。

▽ 対外中長期債投資の推移



▽ 主要国長期金利の推移（10年物国債）



(資料) Bloomberg

<主体別動向>

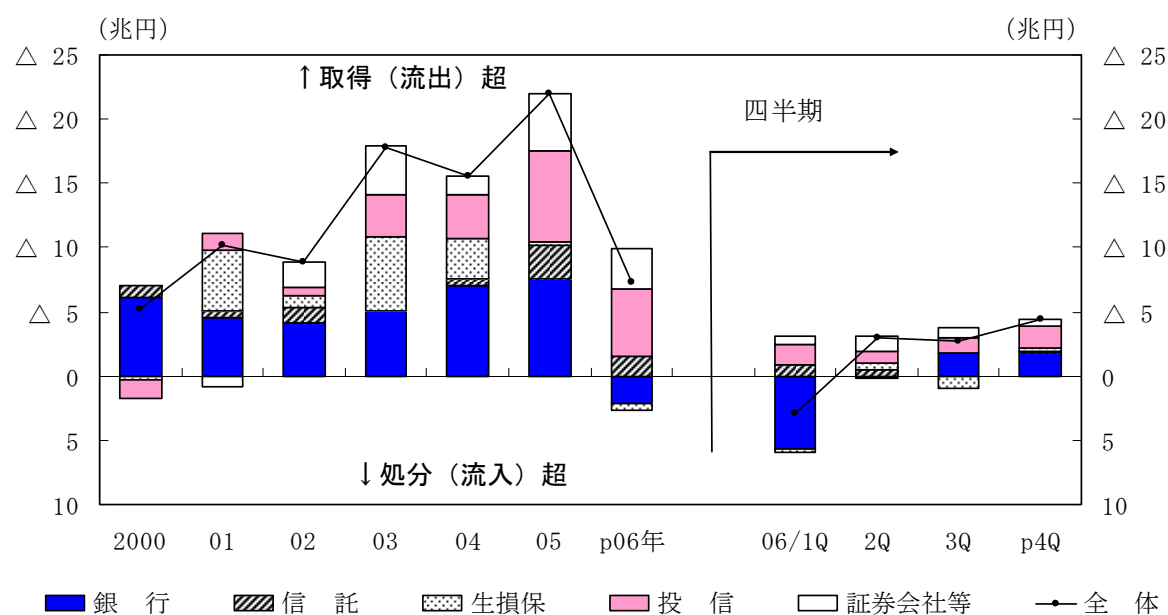
銀行は、①年前半に欧米金利が上昇する中で、国債や政府機関債を中心にポジションを大きく縮小する動きや、②リスク削減を目的にケイマン籍のファンドを処分する動きがみられたこと等から、処分（流入）超に転じた（05年△7.6兆円→06年2.1兆円）。

投資信託は、海外債券を運用対象とした毎月分配型投信への資金流入を背景に、大幅な取得（流出）超を継続した（05年△7.1兆円→06年△5.3兆円）。もっとも、年後半は、円安を受けた利益確定の売り等から資金流入に頭打ち感がみられた。

生損保は、①欧米金利の上昇懸念、②為替ヘッジコストの上昇、③国内金利の上昇等を背景に、従来、国内債の代替資産として保有してきた為替ヘッジ付き外債のポジションを落とし、国内債へシフトする動きがみられたこと等から、処分（流入）超に転じた（05年△0.3兆円→06年0.5兆円）。

証券会社等は、個人投資家の投資意欲を反映して取得が継続した一方、償還金の受け取り等も嵩んだことから、取得（流出）超幅は縮小した（05年△4.5兆円→06年△3.1兆円）。

▽ 主体別対外中長期債投資



(注)2004年までは「対内及び対外証券投資等の状況」、2005年以降は「国際収支統計」。「銀行」は銀行および信託銀行の銀行勘定、「信託」は銀行および信託銀行の信託勘定の合計。

ハ. 対外短期債投資

○ 非居住者発行 CP の償還金の受け取りが嵩んだこと等から、処分（流入）超が継続した（05年1.0兆円→06年1.1兆円）。

(ii) 対内証券投資（負債）

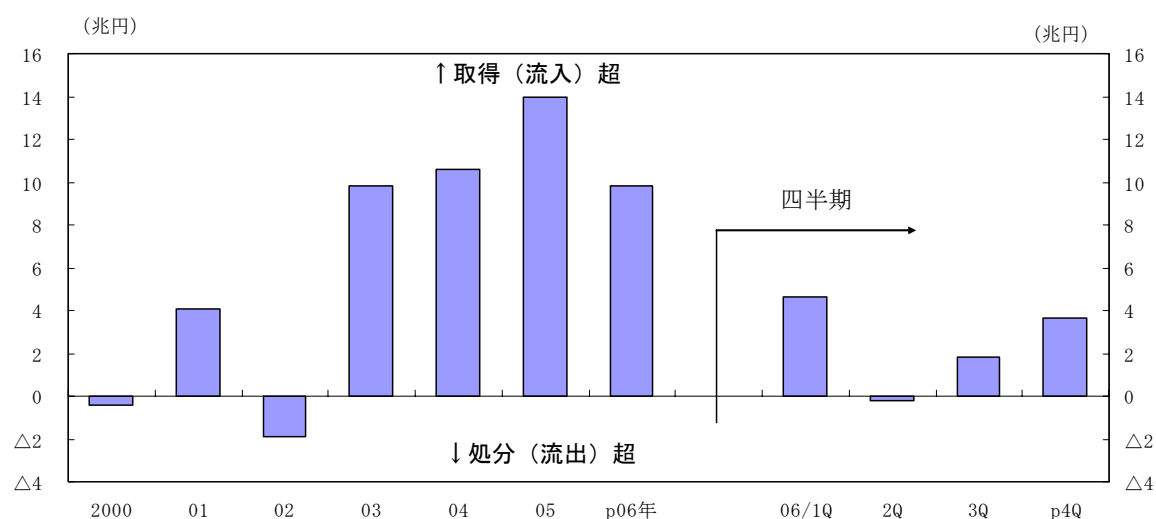
イ. 対内株式投資

○ 5-6 月にかけて世界的に株価が下落する中、買い控えがみられたこと等から、取得（流入）超幅を縮小した（05 年 14.0 兆円→06 年 9.9 兆円）。

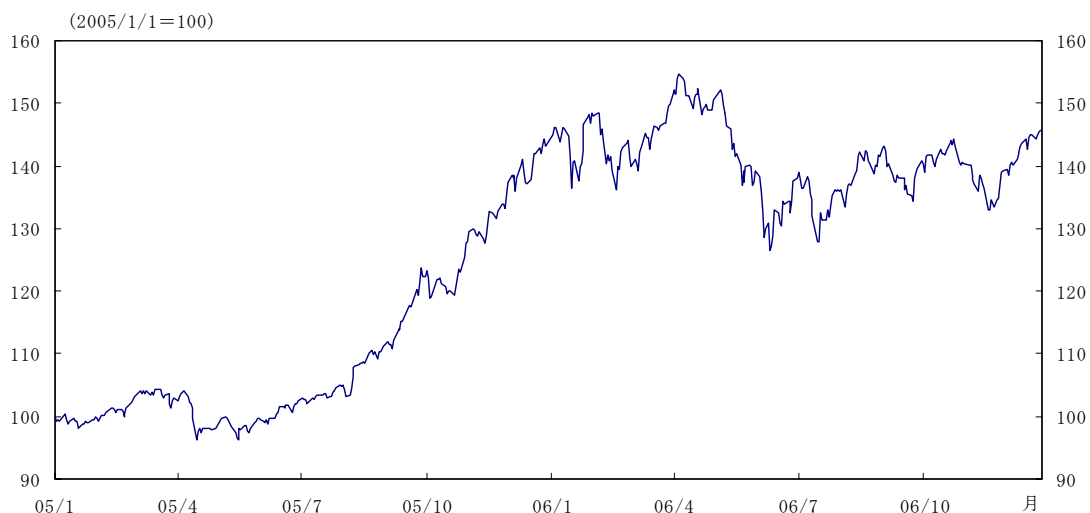
—— 年中の動きをやや詳しくみると、年初から 3 月頃までは、景気回復期待の継続や、本邦企業の良い業績を映じて、買い越しが続いた。5-6 月は、米国景気の減速懸念、世界的な株価下落等を背景に、一旦売り越しとなった。7 月以降は、総じて本邦景気の回復期待が継続する中、米国株価の上昇や円安に伴う本邦企業の業績上方修正期待を背景に、買い越しに復した。

—— BOX5. 「2006 年の外国人投資家による業種別対内株式投資の動向」 参照。

▽ 対内株式投資の推移



▽ TOPIX（ドル換算値*）の推移



* Bloomberg 社がドル建てに換算したもの。

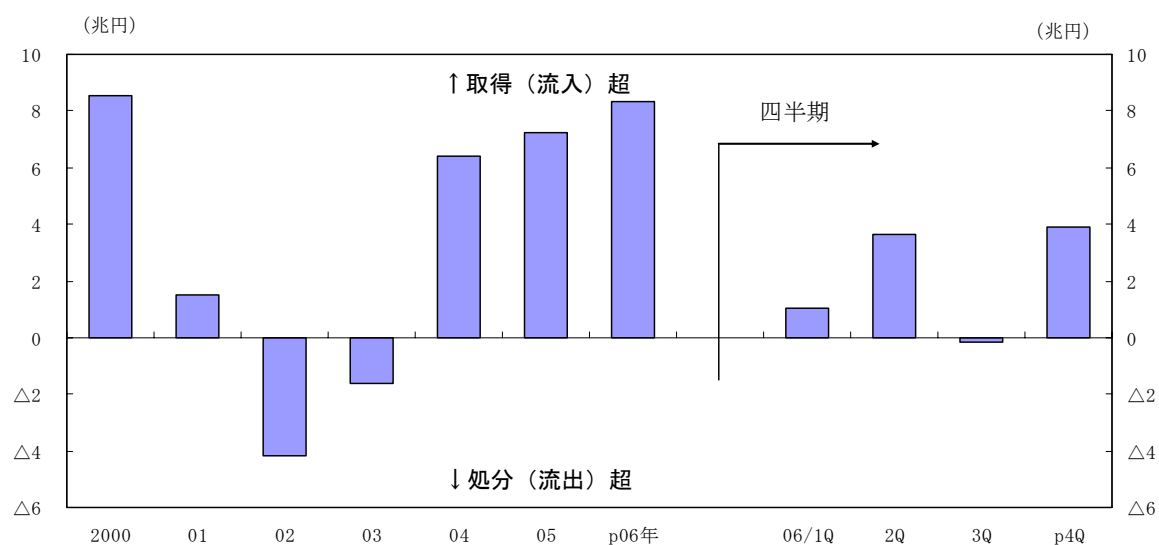
(資料) Bloomberg

□. 対内中長期債投資

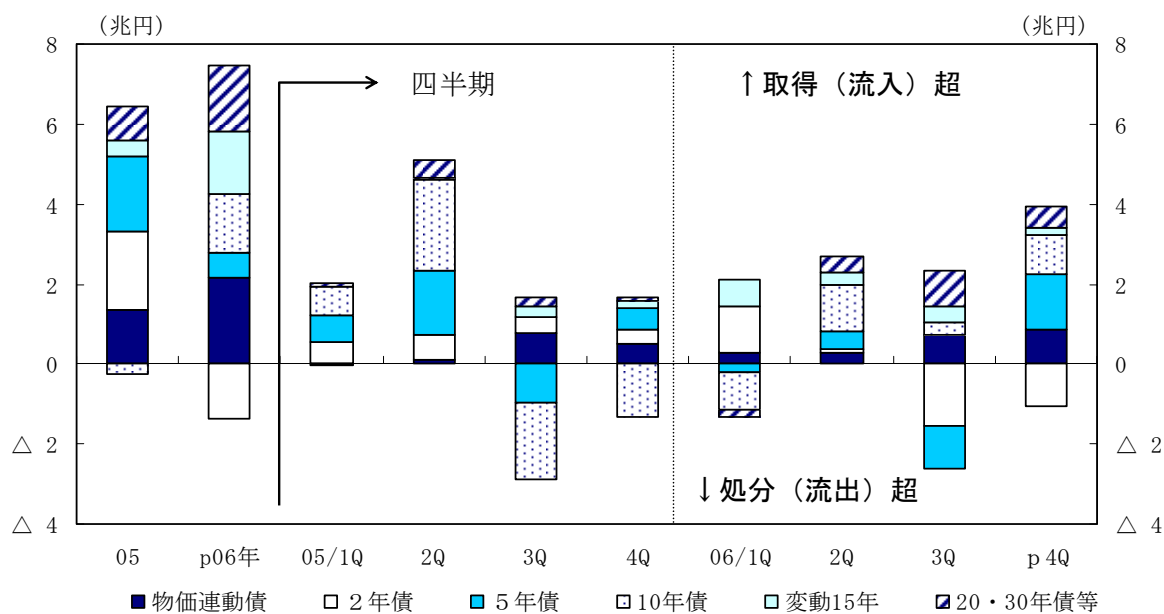
○ 大幅な取得（流入）超を継続した（05年7.2兆円→06年8.4兆円）。

—— 年中の動きをやや詳しくみると、1月、5月に、スワップ・スプレッドの縮小局面を捉え、ヘッジファンド・外銀等による現物買い・スワップ払いのポジションを造成する動きがみられた一方、7月には、同スプレッドが拡大した局面で、ポジションを一部解消する動きがみられた。年後半には、欧米年金基金や海外通貨当局が物価連動国債を買入れる動きもみられた。

▽ 対内中長期債投資の推移



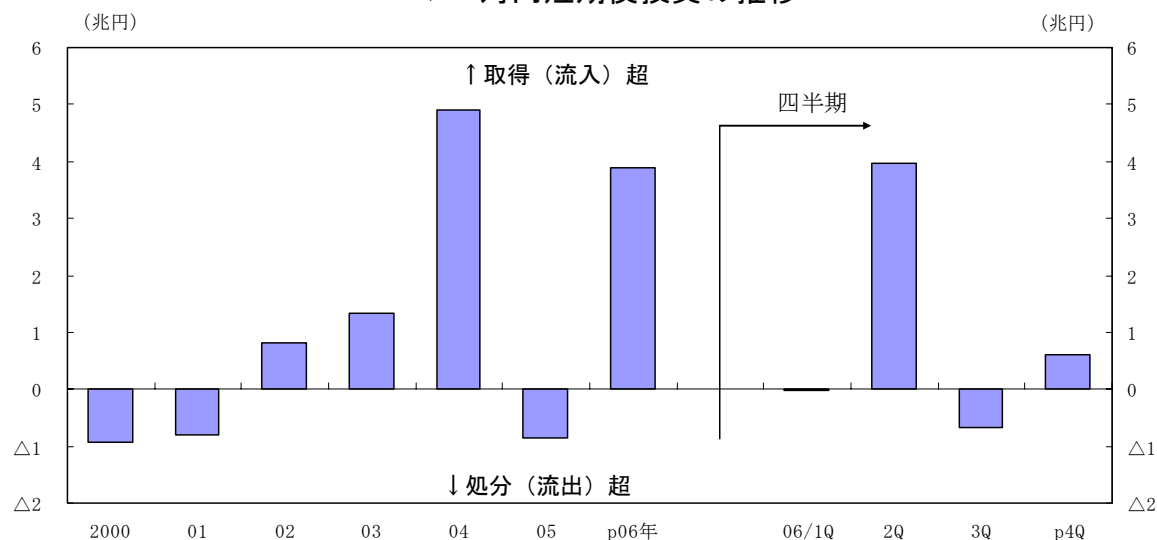
▽ 主要国債銘柄の取得・処分状況



ハ. 対内短期債投資

- 4-6 月期の短期債金利の上昇を背景に、外銀や海外通貨当局などによる取得が嵩み、取得（流入）超に転じた（05 年△0.9 兆円→06 年 3.9 兆円）。

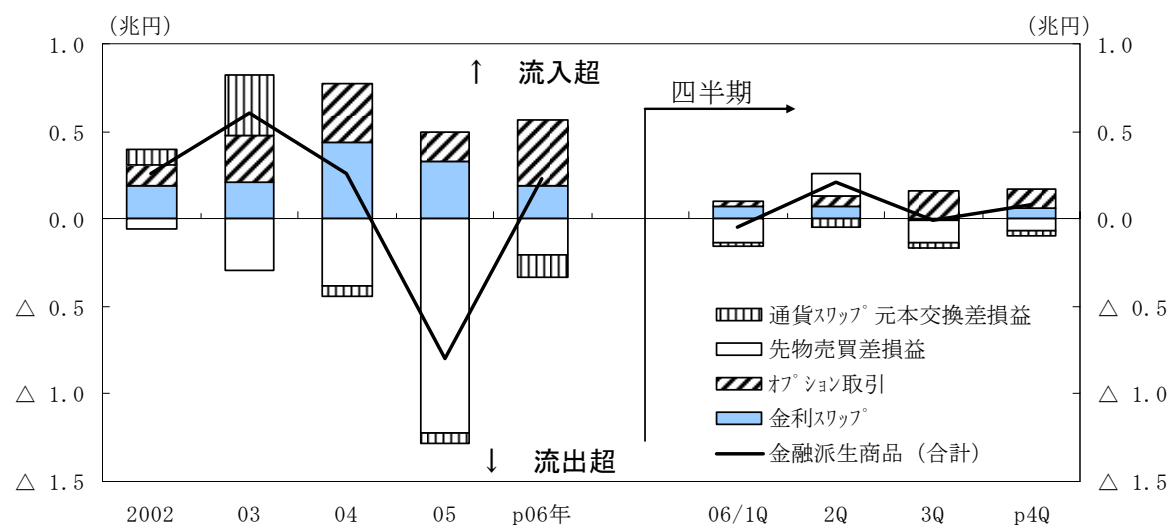
▽ 対内短期債投資の推移



（３）金融派生商品

- 前年中に日経平均株価指数先物および TOPIX 先物のロング・ポジションで利益を上げていた海外投資家に対する本邦証券会社の差損金支払が減少したことや、海外投資家の本邦株価上昇期待を背景に、コール・オプション取引にかかるプレミアムの受取が増加したこと等から、流入超に転じた（05 年△0.8 兆円→06 年 0.2 兆円）。

▽ 金融派生商品の推移

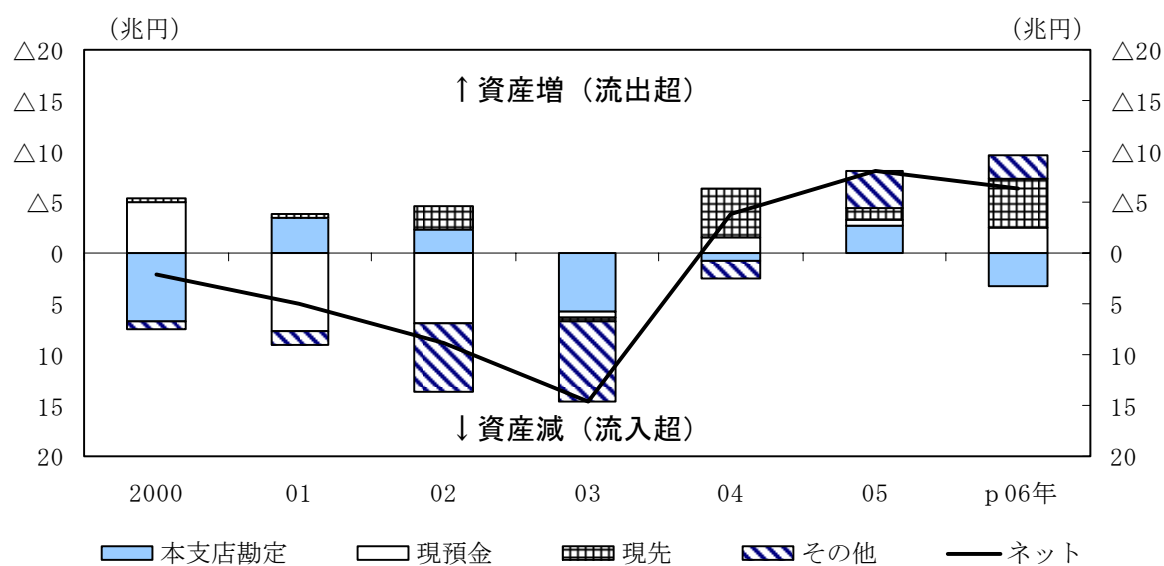


（注）「金融派生商品（合計）」は、「その他」を含むため内訳の積み上げ合計とは必ずしも計数が一致しない。

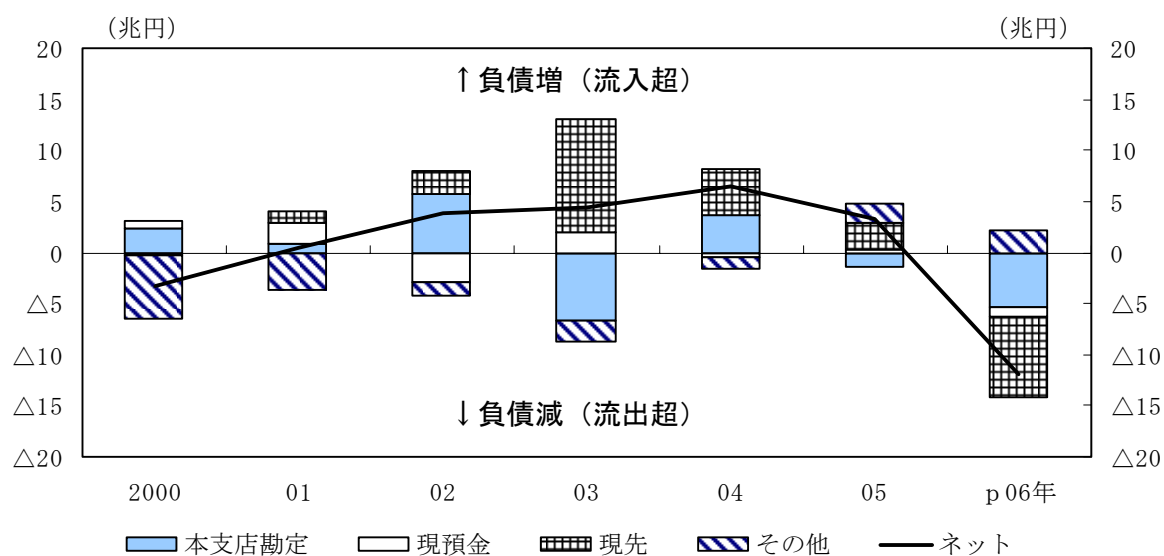
(4) その他投資（証券貸借取引を除くベース）

- 流出超幅を拡大した（05年△4.7兆円→06年△18.3兆円）。資産・負債別にみると、資産サイドが、前年並みの増加（流出超）となった一方、負債サイドは、銀行において売現先や本支店勘定を通じて調達していた外債投資の原資を返済する動きがみられたこと等から、大幅な減少（流出超）となった。

▽ その他投資（資産）の推移



▽ その他投資（負債）の推移

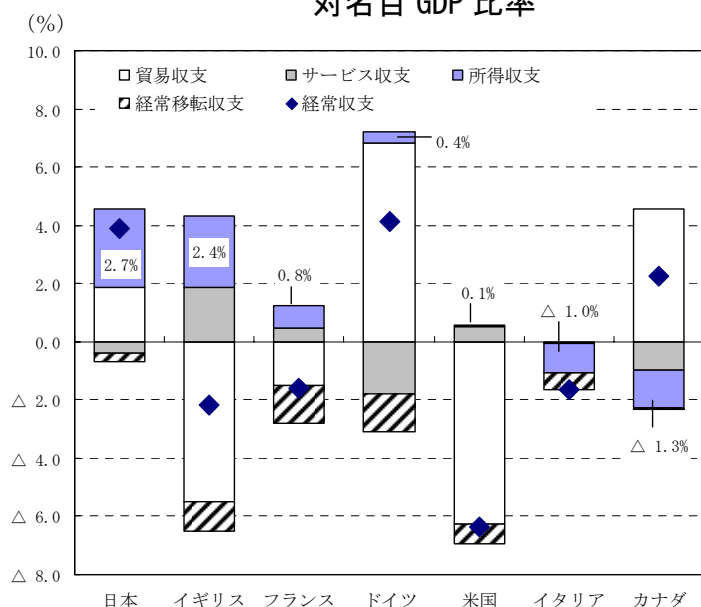


以 上

BOX1. 2006 年中の所得収支の特徴

- 2006 年の所得収支の対名目 GDP 比率を G7 各国と比較すると、2.7%となり、英国(2.4%)に並ぶ高水準となった(図表 1)。内訳をみると、直接投資収益、証券投資収益とも、受取額の増加から黒字が拡大する姿となった(図表 2)。

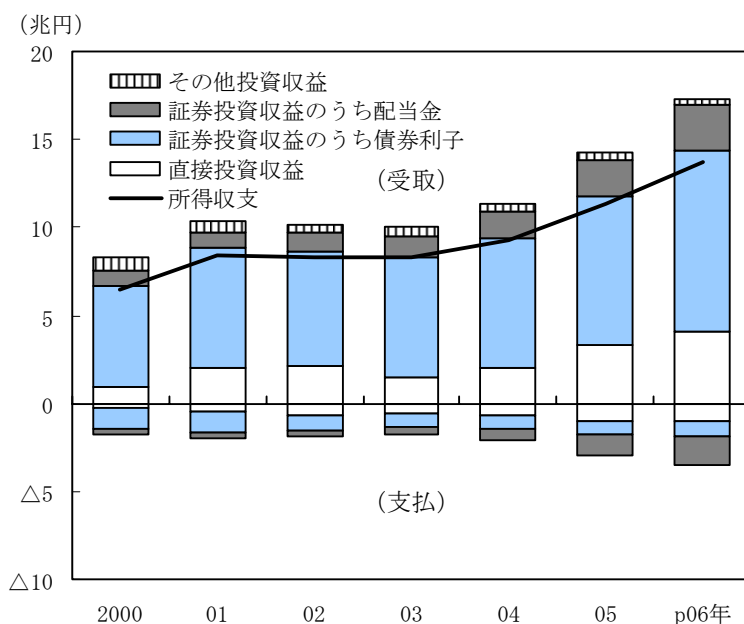
(図表 1) G7 各国の経常収支の内訳
対名目 GDP 比率



(注) 日本は 2006 年中、その他の国は 2005 年中の計数。

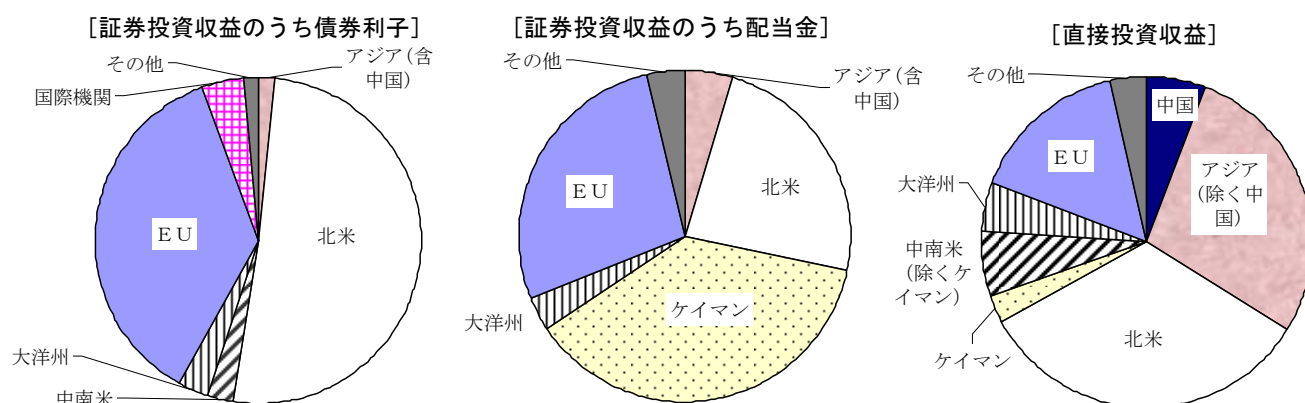
(資料) IMF、International Finance Statistics

(図表 2) 所得収支・受払額の推移



- 受取所得を地域別にみると、証券投資収益のうち債券利子は北米、EU からの受取が多い。配当金については、ケイマンのウェイトが、同地域に設定された投信等にかかる配当の受取から最も高くなっている(37%)。また、直接投資収益については、本邦企業の子会社が多い中国を含むアジアのウェイトが最も高い(34%)。

(図表 3) 受取所得の地域別分布

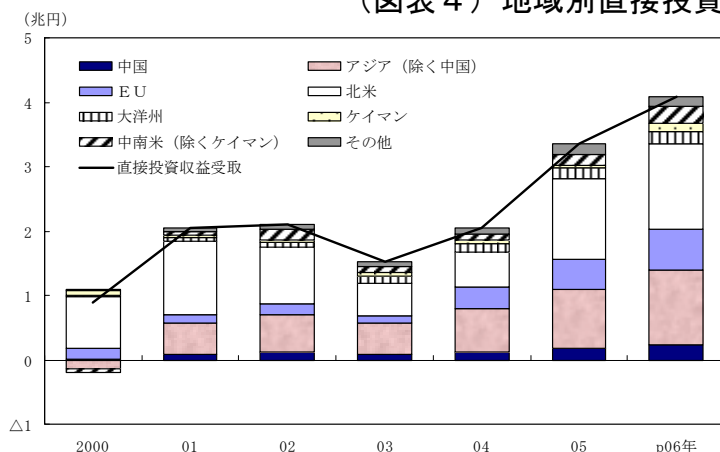


(注 1) 2006 年中の地域別計数は、06 年 1-9 月の実績。

(注 2) 証券投資収益のうち配当金には、投資信託の収益分配金が含まれる。

- 直接投資収益に着目すると、アジアからの受取増加が顕著（アジア＜含む中国＞05年1.1兆円→06年1.4兆円）であり、この結果直接投資収益に占めるアジアのウエイトは前年1位であった米国（05年1.2兆円→06年1.2兆円）を抜き第1位となった模様である。またアジアを国別にみると、中国からの受取の増加額が最も大きく、中国からの直接投資収益受取は、アジアで第2位に浮上したものとみられる。

（図表4）地域別直接投資収益（受取）の推移



（注）2006年中の地域別計数は、06年1～9月実績を基に推計。

（参考）直接投資収益・アジアの金額内訳

	2005年	p2006年	前年差
タイ	2,011	2,493	482
中国	1,736	2,372	636
シンガポール	2,043	2,300	257
香港	1,168	1,410	242
台湾	771	1,210	439
韓国	603	1,127	524
マレーシア	732	962	230

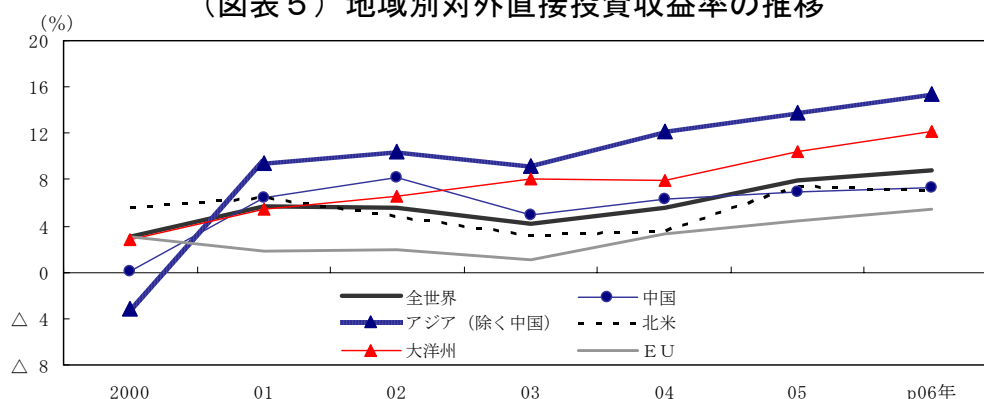
（注）2006年中の地域別計数は、06年1～9月実績を基に推計。

- また、対外直接投資の地域別収益率をみると、アジア（除く中国）の水準が最も高くなっている。

中国への投資の収益率は世界平均を下回っているが、中国からの受取収益額は上記のように大きい。これは、中国に対する投資残高が高水準¹であることを反映したものである。

- 業種別にみると、自動車関連やエネルギー関連からの受取が大幅に増加した（輸送機械＜前年比＋84％＞、鉱業＜前年比＋41％＞）²。

（図表5）地域別対外直接投資収益率の推移



（注）対外直接投資収益率は、直接投資収益額を当年末直接投資残高と前年末直接投資残高の平均値で除して算出。06年末の地域別直接投資残高は、05年末の実績に06年中の地域別直接投資額を加算して推計。

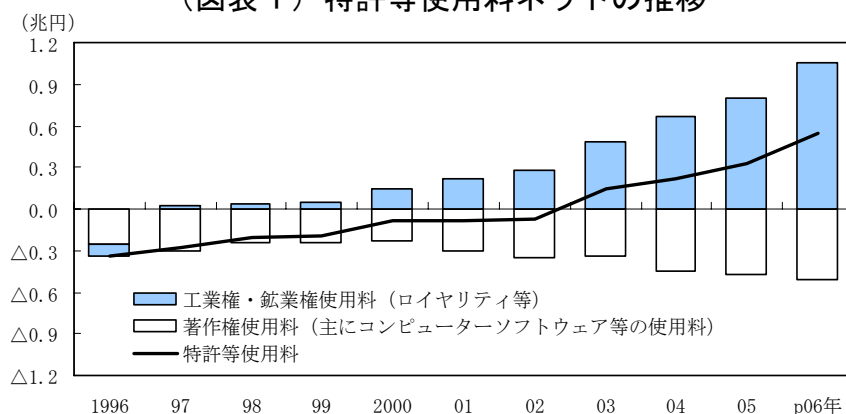
¹ 2005年末の中国の対外直接投資残高は2.9兆円と、アジアの中で次に残高の大きいシンガポール（1.4兆円）、タイ（1.4兆円）の倍以上。

² 10億円以上の大口案件を抽出して集計した試算値（直接投資収益のうち配当金のみを集計。直接投資収益の受取額全体に占める大口案件の割合は、05年38%、06年37%）。業種は、海外子会社の主たる業種に基づいて、日本銀行国際局で分類。

BOX2. 工業権・鉱業権使用料の特徴

- 本邦企業が保有する特許等の使用の対価であるロイヤリティの受取額が近年増加している。ロイヤリティは、その他サービス収支の内訳である「特許等使用料」のうち、「工業権・鉱業権使用料」に計上され、一貫して受取超幅が拡大している。これが「特許等使用料」の黒字拡大の主因となっている。

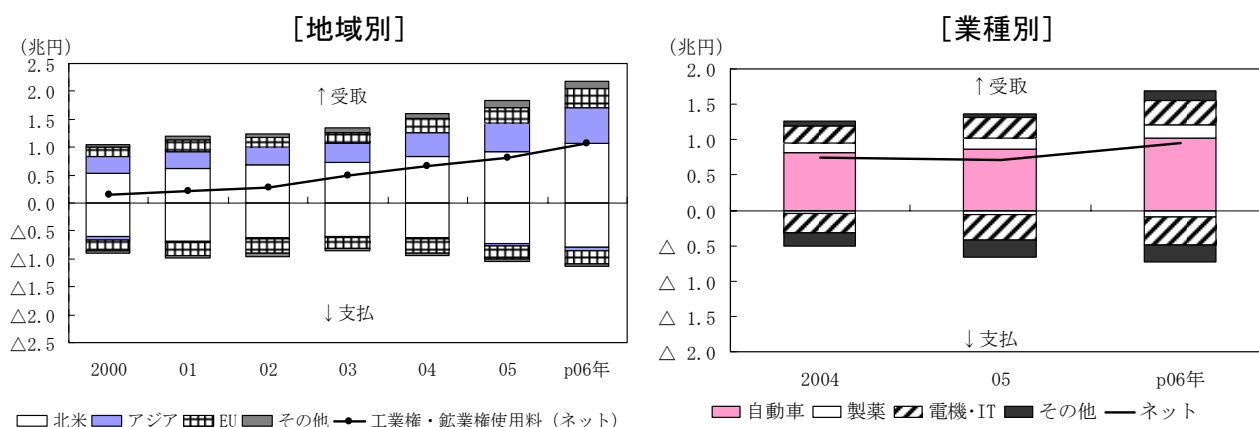
(図表 1) 特許等使用料ネットの推移



- ロイヤリティが大半を占める我が国の「工業権・鉱業権使用料」については、地域別にみると、我が国の製造業が進出しているアジアからの受取が目立っている一方、米国については、受取・支払とも高く、ネットベースでは、アジアの半分程度に止まっている。

業種別にみると、自動車関連が大幅な受取超となっており、工業権・鉱業権使用料全体の動向に大きな影響を与えている姿となっている。

(図表 2) 工業権・鉱業権使用料の推移



(注 1) 2006 年中の地域別計数は、06 年 1-9 月の実績を基に、日本銀行国際局で推計。

(注 2) 業種別データは、日本銀行国際局推計。このため合計値は国際収支統計における当該項目の値とは一致しない。

—— 自動車関連のロイヤリティの受取が大きい背景については、我が国自動車産業の海外生産比率の高さが挙げられよう。製造業の海外生産比率を業種別に比較すると、自動車産業は高く、製造業平均（04 年 16.2%）の 2 倍以上の水準となっている（04 年 36.0%）。電機・IT 関連についても、海外生産比率は高く、受取額は自動車に次ぐ水準となっているが、同時に支払いも多い。これは、米国等の企業が保有する技術を利用するケースも多いためとみられる。

○ 2006 年中は、米国等における自動車販売台数の増加³が、自動車関連におけるロイヤリティの受取増加に寄与した。各社の 2007 年度の海外生産計画は拡大を見込んでおり、今後も「工業権・鉱業権使用料」の黒字は拡大を続ける可能性が高い。

（図表 3）業種別海外生産比率の推移

(%)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度 (見込み)
製造業計	14.6	15.6	16.2	17.0
うち電気機械	21.0	23.4	21.3	n. a.
うち輸送機械	32.2	32.6	36.0	n. a.
北米	6.1	6.1	5.8	6.2
アジア	5.0	5.7	6.4	6.8
ヨーロッパ	2.6	3.0	3.1	3.1
その他	0.9	0.8	0.9	0.9

（注 1）国内全邦人企業ベース【海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100】

（注 2）「電気機械」は「情報通信機械」を含む。

（資料）経済産業省 海外事業活動基本調査（2004 年度実績／2005 年 7 月 1 日調査）

³ 06 年 1－9 月実績の日本車の海外生産台数は、前年同期比 3.9%増（05 年 1－9 月 782 万台→06 年 1－9 月 812 万台、社団法人日本自動車工業会）と、増加傾向にあった。

(参考) 工業権・鉱業権等使用料、著作権等使用料の地域別推移

▽工業権・鉱業権使用料

(億円)

	世界計			アジア			北米			EU		
	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット
1996年	6,776	7,609	△833	2,928	164	2,765	2,572	5,493	△2,921	975	1,657	△682
1997年	7,909	7,710	199	3,030	232	2,797	3,432	5,530	△2,098	1,103	1,643	△540
1998年	8,714	8,393	321	2,668	822	1,846	4,097	5,680	△1,583	1,518	1,579	△62
1999年	8,711	8,214	496	2,324	991	1,333	4,714	5,341	△626	1,310	1,538	△227
2000年	10,430	9,008	1,422	2,993	599	2,395	5,438	6,051	△613	1,594	1,841	△247
2001年	11,983	9,796	2,187	2,980	276	2,704	6,170	6,764	△594	2,248	2,319	△71
2002年	12,320	9,551	2,769	3,092	300	2,792	6,890	6,142	748	1,677	2,535	△857
2003年	13,421	8,590	4,831	3,403	195	3,208	7,371	5,909	1,462	1,877	2,092	△215
2004年	15,992	9,331	6,662	4,278	239	4,040	8,316	6,261	2,055	2,523	2,439	84
2005年	18,405	10,387	8,018	5,146	344	4,803	9,151	7,269	1,882	2,869	2,341	529
p2006年	21,900	11,307	10,593	6,500	588	5,912	10,657	8,006	2,651	3,320	2,291	1,029

▽著作権使用料

(億円)

	世界計			アジア			北米			EU		
	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット	受取	支払	ネット
1996年	482	3,076	△2,594	225	28	197	134	2,329	△2,195	104	633	△529
1997年	931	3,924	△2,993	262	41	221	395	3,030	△2,634	233	752	△519
1998年	944	3,313	△2,368	178	22	156	533	2,551	△2,018	220	615	△394
1999年	600	2,999	△2,399	124	20	103	297	2,402	△2,105	174	503	△329
2000年	594	2,855	△2,261	106	507	△401	414	1,794	△1,380	71	481	△409
2001年	706	3,694	△2,988	151	727	△576	446	2,293	△1,847	97	574	△477
2002年	745	4,246	△3,502	144	767	△623	465	2,700	△2,235	123	611	△488
2003年	809	4,148	△3,339	139	742	△603	419	2,558	△2,139	226	682	△456
2004年	983	5,413	△4,431	115	919	△804	569	3,591	△3,022	291	814	△522
2005年	1,014	5,742	△4,729	143	1,057	△914	548	3,856	△3,309	302	769	△467
p2006年	1,394	6,516	△5,122	177	1,213	△1,036	684	4,492	△3,808	508	730	△222

(注) 2006年中の地域別計数は、06年1-9月の実績を基に、日本銀行国際局で推計。

B0X3. 直接投資の目的別分類

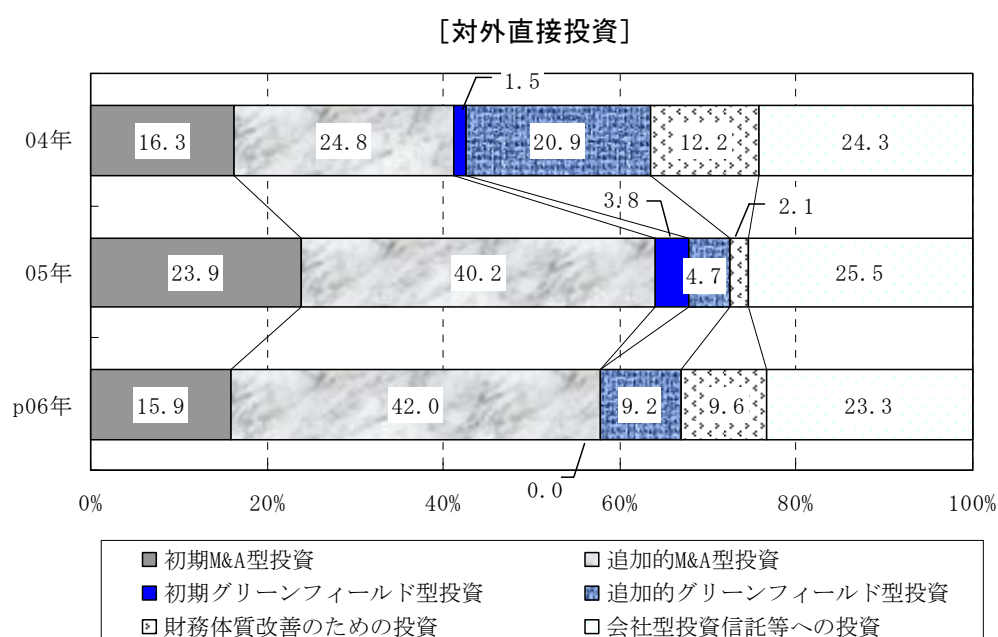
○ 直接投資が何の目的で実施されたかを明らかにするためには、「投下された資本が最終的にどのように利用されるか」に着目し、①最終投資先の工場・設備などの有形固定資産の増加をもたらすものは、「グリーンフィールド型の投資」、②株式の取得といった有形固定資産を増加させない投資は、「M&A型の投資」、③総資産を増加させない投資は、「財務体質改善のための投資」と区分することが有用である。このように分類することで、目的別にみた直接投資の収益率や、投資受入国の経済への影響（例えば、雇用創出等）を論じることが可能になると考えられる。

—— 本分類は、株式資本における 100 億円以上の投資実行案件を分類したもの。100 億円未満の案件は含まないため、結果はある程度の幅をもって捉える必要がある。

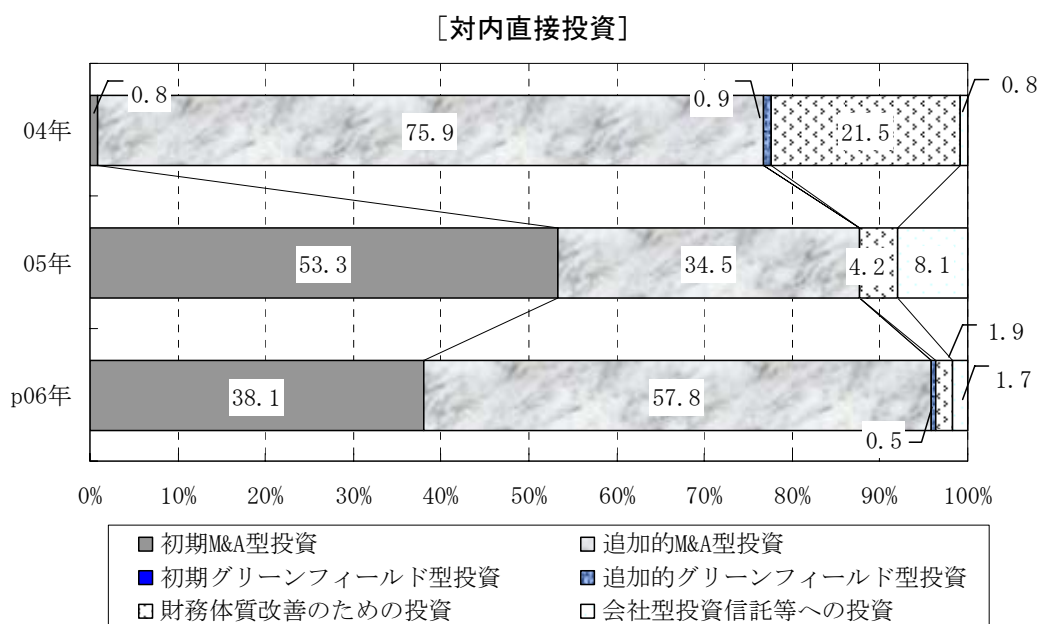
<06 年の特徴点>

- ① M&A型投資のウェイトが対外、対内とも、引き続き高い。06 年の対内では、外国証券会社本邦支店の法人化にかかる増資がみられたため、追加的M&A型投資のウェイトが増加した。
- ② グリーンフィールド型投資は、対内ではほとんど実施されないのに対し、対外では 1～2 割程度となっている。対外投資の中心は、石油・天然ガス等の資源開発向けであった。

（図表 1）直接投資の目的別分類（金額ベース）



（注）調査対象案件（100 億円以上）の割合（金額ベース）：
 2004 年 28.8%、2005 年 37.9%、2006 年 47.2%



(注) 同:2004年 63.9%、2005年 39.0%、2006年 68.2%

(図表2) 直接投資の目的別分類の定義

項目	定義	
(a) 初期M&A型投資	直接投資家と直接投資企業との最初の投資であり、	投下資本が、既存の最終投資先企業の株式取得に用いられるもの。
(b) 初期グリーンフィールド型投資		投下資本が、新規設立の最終投資先企業の株式取得に用いられるもの。
(c) 追加的M&A型投資	直接投資家と直接投資企業との最初の投資ではなく、	投下資本が、最終投資先企業の有形固定資産の取得のためには用いられないもの（もしくは最終投資先企業の発行済株式取得に用いられるもの）。
(d) 追加的グリーンフィールド型投資		投下資本が、最終投資先企業の有形固定資産の取得のために用いられるもの。
(e) 財務体質改善のための投資		投下資本が、最終投資先の総資産を増加させず、負債の返済に用いられるもの。

—— このうち、(a) (c)を総称してM&A型投資、(b) (d)を総称してグリーンフィールド型投資、(a) (b)を総称して初期投資、(c) (d)を総称して追加的投資、と呼ぶ。

—— このほかに、直接投資としては会社型投資信託への投資や特別目的会社の議決権のない持分（優先出資証券等）の取得もある。

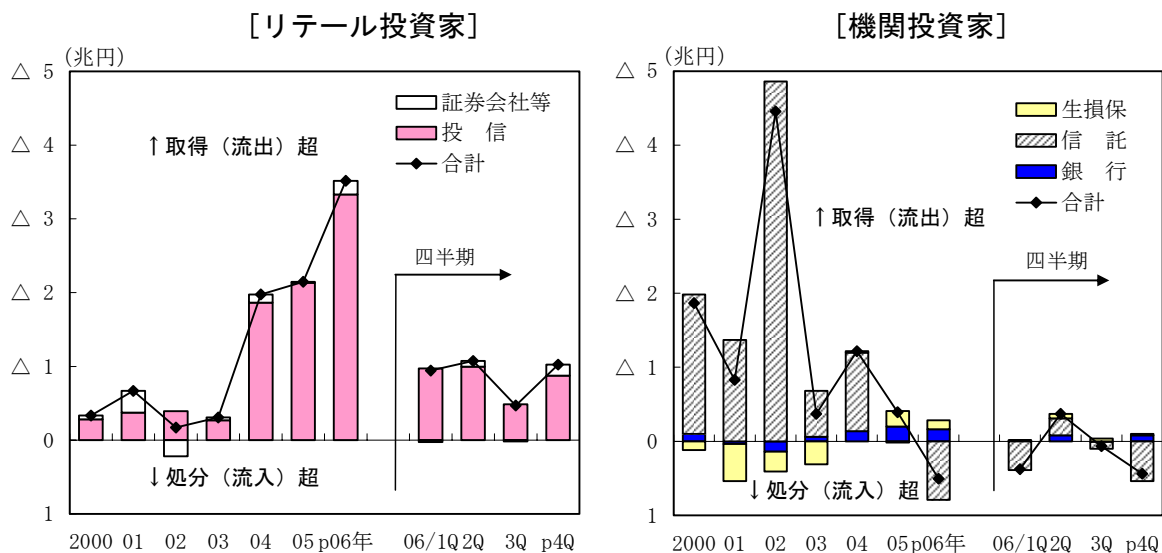
BOX4. 2006 年中のリテール投資家⁴による対外証券投資の動向

- 個人投資家がより高い収益を求めて外国株・外債への投資を継続していることから、この数年間で対外証券投資におけるリテール部門のプレゼンスが高まっている。06 年の特徴点としては、①株式投資（特にエマージング株）の選好の高まりや、②海外 REIT 投資の拡大といった動きがみられた。
- こうした個人投資家の対外投資拡大の背景には、国内金利が相対的に低位で推移する中、①景気回復を背景とする個人のリスクテイク余力の拡大、②退職者による投資の拡大、③海外株高を受けた投資スタンスの積極化、④銀行による窓口販売の拡充、⑤投資信託や証券会社等によるニーズに合った商品供給等が指摘されている。

（１）対外株式投資の動向

- 投資家主体別にみると、株価上昇を背景とするリバランス売り等から機関投資家が処分超に転じた（05 年△0.4 兆円→06 年 0.5 兆円）一方で、投信信託を通じた個人投資家による取得が大幅に拡大した（05 年△2.1 兆円→06 年△3.5 兆円）。

（図表 1）投資家別対外株式投資

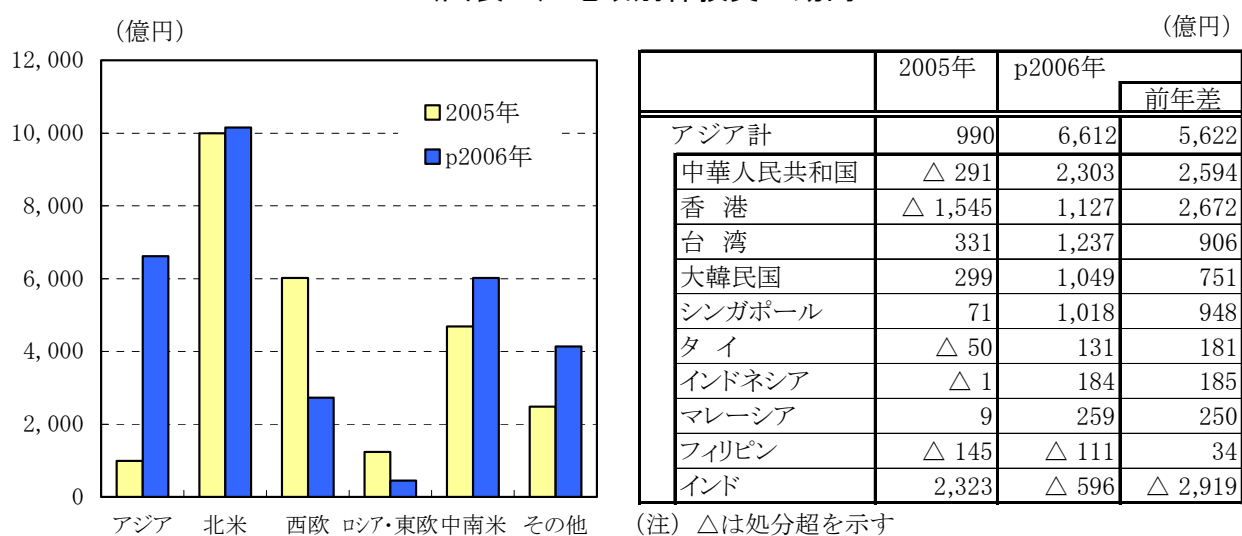


⁴ ここでは、国際収支統計における投資家業態のうち、主な取引主体が個人投資家、一般事業法人とみられる「投資信託」「証券会社等」の合計を「リテール投資家」とした。事業法人には、金融機関以外の一般事業法人が含まれる。

○ 地域別動向をみると、年金基金によるリバランス売りの影響等から先進国株の取得が横這いしないし減少する一方で、投資信託を通じた個人資金が主体とみられるアジア等エマージング諸国株の取得が増加した。アジア向けについては、アジア株投信等の新規ファンド設定や、中国における大型 IPO の実施が、投資拡大に寄与したものとみられる。なお、株価の上昇率が高く、これまで積極的な取得がみられていた BRICs 諸国株については、インド、ロシアが利益確定等により処分超となった。

また、世界的に REIT 市場が拡大する中で、株式として分類されることの多い REIT についても、世界の REIT に分散投資する投信や内外の株、債券に分散投資するバランス型投信を経由して、米国やオーストラリア向けの投資が進んだ。

(図表 2) 地域別株投資の動向



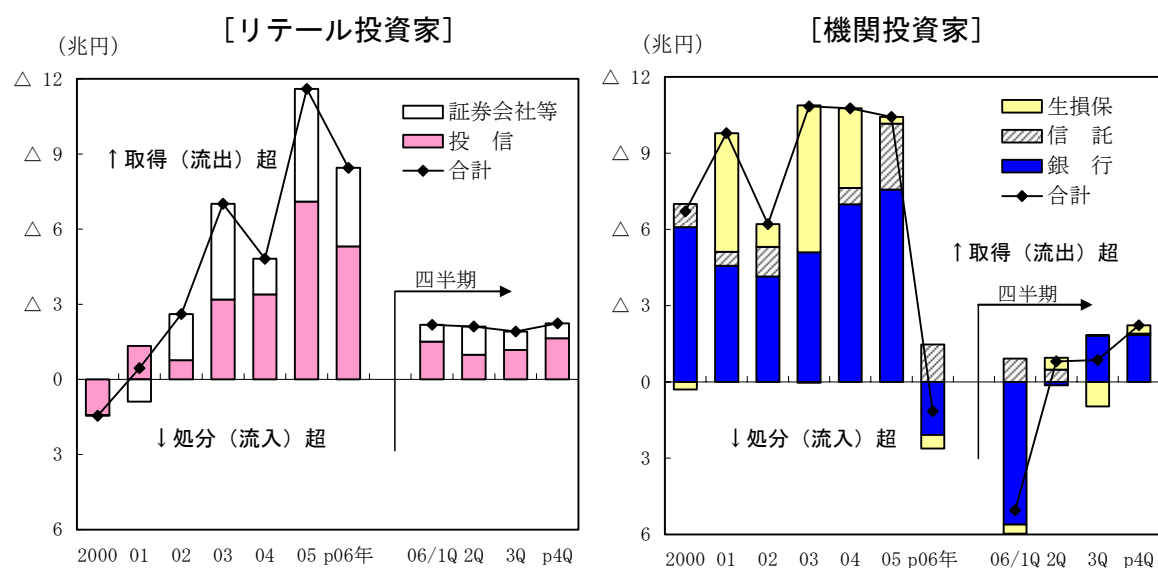
(注) 本邦投資家によるネット取得額を示す。アジア向けについては、主として投信によるものが大半を占める。

(2) 対外中長期債投資の動向

○ 投資家主体別にみると、欧米金利上昇に伴い、銀行を中心に機関投資家による中長期債投資が処分超に転じた（05 年△10.4 兆円→06 年 1.2 兆円）一方で、海外債券を運用対象とする投信等への資金流入を背景にリテール投資家による大幅な取得が継続した（05 年△11.6 兆円→06 年△8.5 兆円）。このため、06 年は機関投資家に代わってリテール投資家が対外中長期債の投資の主役となった。

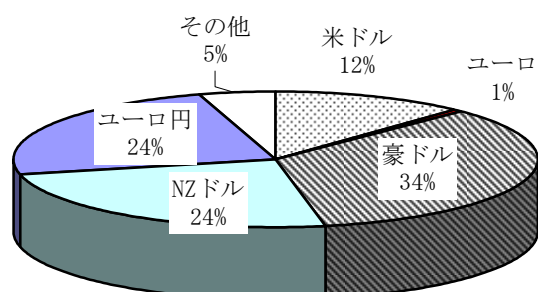
—— もっとも、上記海外債券を運用対象とする投信については、年後半に、円安等を受けた利益確定の解約もみられており、資金流入に頭打ち感がみられている。

(図表 3) 投資家別対外中長期債投資



- 証券会社が取得したリテール販売用債券 (05 年 2.1 兆円→06 年 2.4 兆円) *の通貨構成をみると、オーストラリアやニュージーランドといった高金利国通貨建てが過半を占めるほか、早期償還条項付日経株価連動債等、表面金利の高いユーロ円建ての仕組み債の取得も目立った。

(図表 4) 証券会社が取得したリテール販売向け証券の通貨別ウェイト (2006 年中)



(参考) 主要国の 5 年物国債

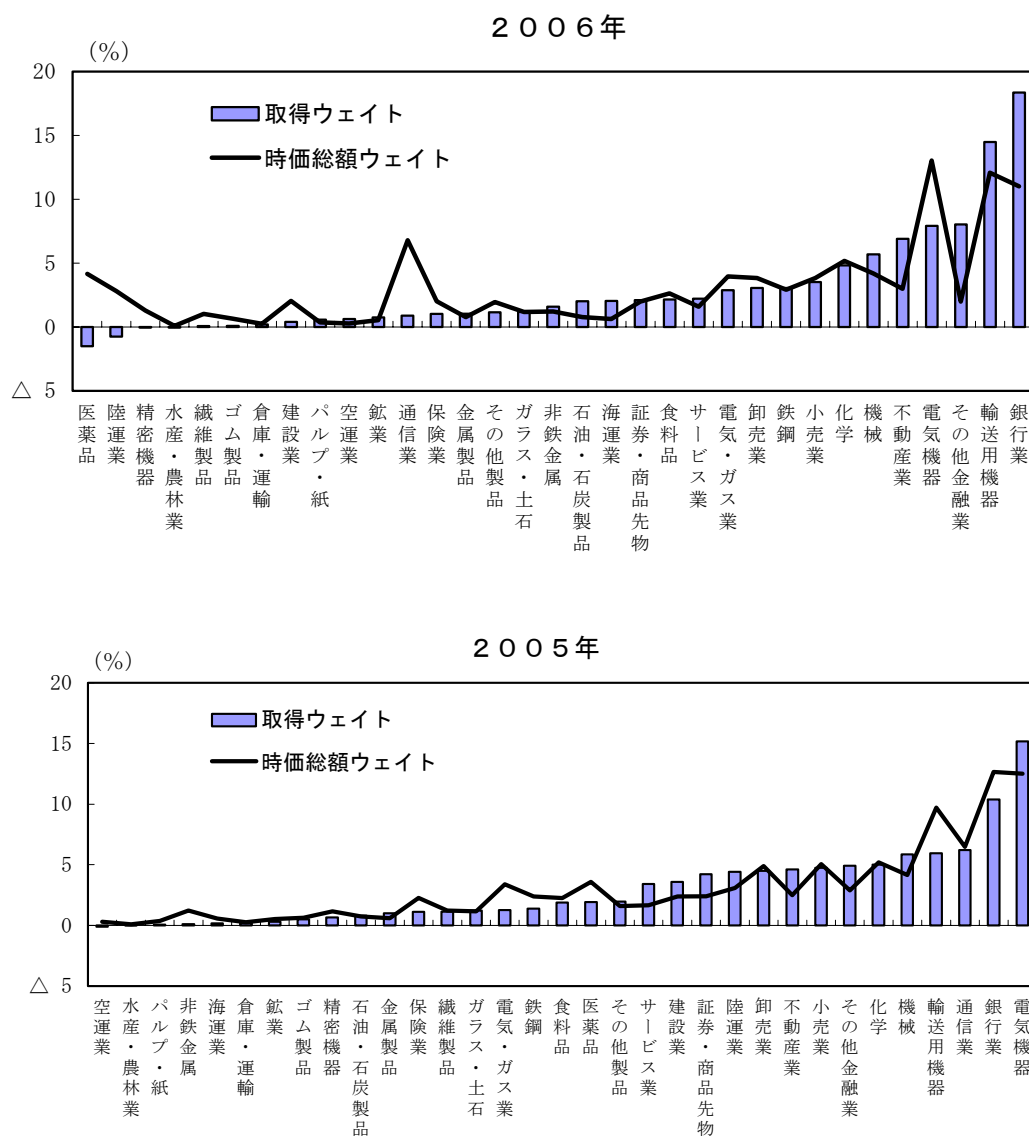
	06年中平均
ニュージーランド	6.0%
オーストラリア	5.7%
米国	4.7%
ドイツ	3.6%

* 取得額のみを集計したグロスベース。日本銀行による集計値。

BOX5. 2006 年中の外国人投資家による業種別対内株式投資の動向

- 06 年中の外国人投資家による日本株の取得状況をみると、05 年と比べ業種ごとの選別が厳しくなっている。
- すなわち、取得された株式の業種別ウェイト（取得ウェイト）と、東証1部の業種別時価総額ウェイト（時価総額ウェイト）を比較すると、05 年は、取得ウェイトが概ね時価総額ウェイトの大小に応じ、総じて「日本買い」的な投資行動であったとみることができる。一方、06 年は、銀行、輸送用機器などで時価総額ウェイト比取得超過が目立ったのに対し、電機、通信などでは、同ウェイトを下回る取得に止まった。

業種別にみた取得ウェイトと時価総額ウェイト



以上

(参考)

2006 年中の国際収支統計の品質向上への取り組み⁵

- 統計を作成するにあたっては、絶えず変化する経済の実態を反映すべく、常により良いデータソースを探したり、計上方法の見直しを行うことが必要である。このような観点から、わが国の国際収支統計についても I M F⁶や他の主要国と協力しつつ不断の見直しを行っている。2006 年中に行った見直しは以下のとおり。

	収支項目	開始時期
1. 旅行収支の計上方法の改善	旅行収支	2006 年 1 月確報
2. 労働者送金の基礎データの拡充	経常移転収支	2006 年 1 月速報
3. 直接投資のグロスベース計数の公表	直接投資	2006 年 2 月速報 (1996 年 1 月分以降の遡及計数あり)

1. 旅行収支の計上方法の改善⁷

- 政府が外国から我が国への旅行者誘致を進める中で、旅行収支の基礎データの整備を実施した。

具体的には、主要な空港で旅行者に対するアンケート調査を実施することにより、クレジットカードの利用額、海外で両替された円貨・本邦で両替された外貨等のデータを積み上げる方法から、旅行者が旅行先で消費した財貨・サービスそのものを直接推計する方法に変更した。

2. 労働者送金（外国人労働者による母国への送金）の基礎データ拡充⁸

- シーアイランドサミット（2004 年 6 月）において、労働者送金の開発途上国経済における重要性が指摘され、実態把握のための統計整備を進めることがアクション

⁵ 詳細については、日本銀行ホームページの国際収支統計の見直し等のお知らせ

(<http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/bop/bop/index.htm>) に以下の注に掲げた文書が掲載されている。

⁶ 国際比較や統計精度の相互検証の観点から、I M F は国際収支統計を作成するにあたっての世界標準ルールである国際収支マニュアル (Balance of Payments Manual) を作成している (現在は、1993 年に公表された第 5 版が最新)。また、国際収支統計に関する制度的問題を協議する場として、I M F 国際収支委員会が設けられており、I M F をはじめとする国際機関、主要国代表が定期的に会合を開いている。

⁷ 「旅行サービスの計上方法の変更について」(2006 年 7 月 4 日) を参照。

⁸ 「労働者送金のデータ・ソース拡充に関するお知らせ」(2006 年 3 月 13 日)、「労働者送金の地域別データの公表開始について」(2006 年 8 月 10 日) を参照。

プランとして示された。これを受け、金融機関からの労働者送金に関する報告を拡充（報告対象先および報告内容）するとともに、地域別計数の公表を開始した。

3. 直接投資のグロスベース計数の公表⁹

- 統計利用者の方々からの要望を踏まえ、対外直接投資・対内直接投資について、従来のネットベースの計数に加え、グロスベースの計数を新たに公表した。これにより、株式資本・再投資収益・その他資本の各項目について、投資の流入・投資の引揚げの動きが明らかとなり、直接投資の動きをより詳しく把握できるようになった。

以 上

⁹ 「対外・対内直接投資の公表計数の拡充について」（2006年4月12日）を参照。